

SALAD

BOWL

28



かながわ自治体の国際政策研究会

令和3(2021)年度 年次報告書

はじめに

現在、神奈川県には約 22 万 2 千人の外国籍の方々が暮らしており、その国籍や出身地は多様で、定住される方も増えています。現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する事態ではありますが、出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、神奈川県でも今後外国籍の方が増加することが予想されており、世界の方々を迎えるにふさわしい地域づくりを目指していくことがこれまで以上に行政に求められています。

こうした状況の中、すべての方が、国籍の如何にかかわらず、生きがいのある心豊かな暮らしを送ることができるよう、神奈川がこれまで築き上げてきた多文化共生の地域社会づくりをしっかりと進めていくことが必要です。

「かながわ自治体の国際政策研究会」は、県内自治体相互の緊密な連携を図り、地域の国際化に関する施策の充実と推進に資することを目的として平成 2 年に設置され、様々な調査研究、研修等を実施しております。

令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえ、調査研究事業は中止することとしましたが、「新型コロナウイルス感染症の在留外国人への影響について」をテーマに、研修事業をオンライン形式で実施し、具体的な事例とそれに対応する経済支援制度や在留資格の取扱いに関する講演等を行いました。

この「サラダボウル 28」では、当研究会の一年間の事業実績と、県内各自治体の国際関係施策についてまとめています。

ご活用いただけたら幸いに存じます。

目 次

令和3（2021）年度事業報告	1
令和3（2021）年度研修事業 「新型コロナウイルス感染症の在留外国人への影響について」 報告書	3
資料集	
縣市町村友好交流先一覧	21
外国籍住民に対応する施策状況	23
外国人登録者に関する統計	31
縣市町村国際政策担当課	34
国及び地域の国際化関係機関	35
主な国際交流協会・国際交流関係施設	36
かながわ自治体の国際政策研究会規約	38
令和3（2021）年度かながわ自治体の国際政策研究会役員名簿	40

<SALAD BOWL（サラダボウル）とは？>

現在、世界のボーダレス化がますます進展し、さまざまな国々から来た人々が、私たちの地域で生活しています。こうした状況の下、いろいろな背景をもつ人々が共に手を取りあい、また、お互いに個性を発揮して、いきいきとした社会を築いていくことが私たちの願いです。

ちょうど「サラダボウル」の中で、個性豊かなサラダの素材が、それぞれに自己主張しながらもサラダとして一体感を保っているように・・・

こうした願いから、当研究会の年次報告書のタイトルを「サラダボウル」としています。

令和3年度事業報告

1 総会

開催日：令和3年6月16日(水) (書面表決)

内容：

〈議案〉

第1号議案 令和3年度かながわ自治体の国際政策研究会事務局長及び
会計責任者について (案)

第2号議案 令和2年度収支決算 (案) 及び監査報告について

第3号議案 令和3年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について

第4号議案 令和3年度研修事業・調査研究事業 (案) について

〈報告〉

令和元年度事業報告、収支決算及び監査報告について

2 幹事会

【第1回】

開催日：令和3年6月1日(火) (書面表決)

内容：

〈議案〉

第1号議案 令和3年度かながわ自治体の国際政策研究会事務局長及び
会計責任者について (案)

第2号議案 令和2年度収支決算 (案) 及び監査報告について

第3号議案 令和3年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について

第4号議案 令和3年度研修事業・調査研究事業 (案) について

〈報告〉

令和元年度事業報告、収支決算及び監査報告について

【第2回】

開催日：令和4年3月9日(水) (書面表決)

内容：

〈議案〉

第1号議案 令和4年度事業計画 (案) について

第2号議案 令和4年度収支予算 (案) について

3 研修事業

テーマ：～新型コロナウイルス感染症の在留外国人への影響について～

日時：令和3年11月8日(月)10:00～12:00

場所：オンライン会議システム「Zoom」によるオンライン開催

参加者：10人

内容：講演 「ウィズコロナ時代の多文化共生とこれからの地域づくり」

講師：一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏

※ 調査研究事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえて中止

報 告 書

講座名	令和3年度かながわ自治体の国際政策研究会 研修会		
日時	令和3年11月8日(月) 10:00~12:00	方法	オンライン
主催者	かながわ自治体の国際政策研究会	出席者	県内自治体職員及び国際交流協会等職員 11名

【目的】

新型コロナウイルス感染症が在留外国人に与えた影響について、具体的な事例とそれに対応する経済支援制度や在留資格の取扱いを学び、外国籍県民へのきめ細やかな支援に資すること。

【内容】

(1) 開会挨拶

相模原市国際課（代表幹事）野崎担当課長より挨拶。

(2) 講演

一般財団法人ダイバーシティ研究所 田村太郎代表理事より、『ウィズコロナ時代の多文化共生とこれからの地域づくり』について講演。（講演資料参照）

◆主な感想◆

- これまで国際交流事業を担っていた市民の方に、どうしたらこれからの多文化共生の担い手となってもらえるか、と考えていましたが、新しい風を入れなければ前に進めないのだと改めてわかりました。
- 「相談支援は出口を作ることが重要」という指摘が大変参考になりました。
- 最先端の外国人の情報が集約されており、大変貴重な話がうかがえました。
- ストック情報とフロー情報の違いなど、これまで意識してこなかったが外国人にとっては重要である点について、認識することができてよかった。
- 情報を多言語化して発信するだけでなく、受け取ってもらえているかが大切だと改めて気づきました。

(3) グループワーク

参加者でグループに分かれ、講義の感想のほか意見交換（各自治体の多文化共生施策等）を実施した。

(以上)

ウィズコロナ時代の多文化共生と これからの地域づくり

2021年11月8日

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎

自己紹介: 田村太郎

- 阪神・淡路大震災での外国人へ情報提供を機に「**多文化共生センター**」を設立
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立
- **自治体国際化協会参事**として多文化共生事業を担当(2005年度)
- 「多様性を地域と組織の力に」をテーマに、「**ダイバーシティ研究所**」を設立(2007年)
 - CSR(企業の社会責任)や自治体施策を通じたダイバーシティの推進に取り組みを拡げる
 - 2009年に一般財団法人化し代表理事に
- 「NPO法人**多文化共生マネージャー全国協議会**」代表理事(2009年) *現在は副代表理事
 - 総務省「多文化共生推進プラン」を機にJIAMで「多文化共生マネージャー養成研修」がスタート(2006年度～ 20年度で修了者は約600人に)
 - 2009年に法人化し、各地で災害時対応研修等を実施
- 東日本大震災直後に内閣官房企画官に就任。「震災ボランティア連携室」で被災地支援を担当。現在は復興庁・**復興推進参与**として、官民連携やNPO施策を担当(非常勤)
- 2000年より複数の大学で講師を務め、現在は、大阪大学客員准教授、明治大学大学院国際日本学研究科兼任講師、関西大学非常勤講師

<多文化共生に関する主な社会活動>

- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」構成員(2021年)
- 総務省「多文化共生の推進に関する研究会」構成員(2005年～)
- 世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」審議会委員(2018年～)
- 福井県「多文化共生推進プラン策定委員会」委員(2020年)
- 京丹後市「多文化共生推進プラン策定委員会」アドバイザー(2014年～)
- 関西経済同友会「関西レジリエンス委員会外国人受入分科会」副委員長(2019年) 等



本日の構成

1. 日本で暮らす外国人の概要
2. 外国人が直面する課題
3. コロナ禍がもたらす社会の変化
4. 地域に求められる取り組み

3

1. 日本で暮らす外国人の概要

日本における外国人の様子

外国人住民の総数は約297万人

- 在留外国人数約288.7万人(2020年12月末)＋非正規滞在者約8.3万人(2021年1月1日)
- 13年から増加が続いていたが、コロナの影響で1.6%減少

「3つの多様化」が進行

- 国籍の多様化
 - 中国、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、ブラジル、ネパール...
 - 国籍が異なると、言語や文化、習慣、法制度も異なる
- 在留資格の多様化
 - 永住者、留学、技能実習、定住者、技術・人文知識・国際業務、家族滞在...
 - 在留資格によって日本でできる活動が異なる
- 年代・世代の多様化
 - 3世代前から日本で暮らす世帯も、昨日来たばかりの世帯も「外国人」
 - 家族呼び寄せや本人の高齢化により、福祉ニーズの多様化も進展

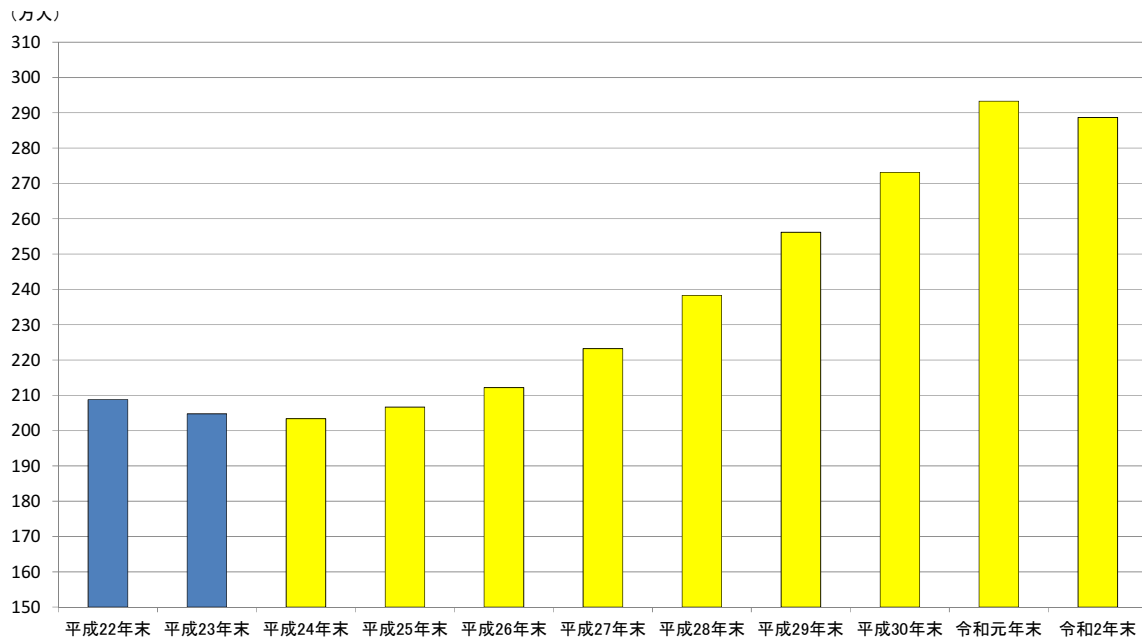
日本には多様な国籍・多様な在留形態で外国人がたくさん暮らしている

4

1. 日本で暮らす外国人の概要

在留外国人数の状況①総数

- コロナ禍で4.7万人減少も、2年前よりまだ多い状況



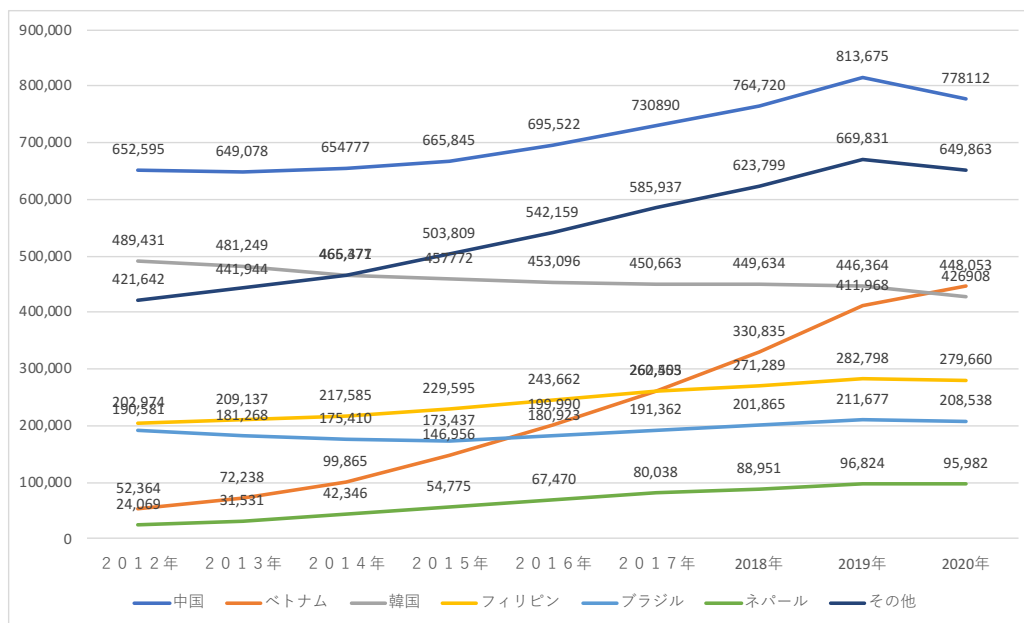
法務省出入国在留管理庁「令和2年末現在における在留外国人数について」(2021年3月)より

5

1. 日本で暮らす外国人の概況

在留外国人数の状況②国籍別

- 「ベトナム」が急増し「韓国」を抜いて第2位に



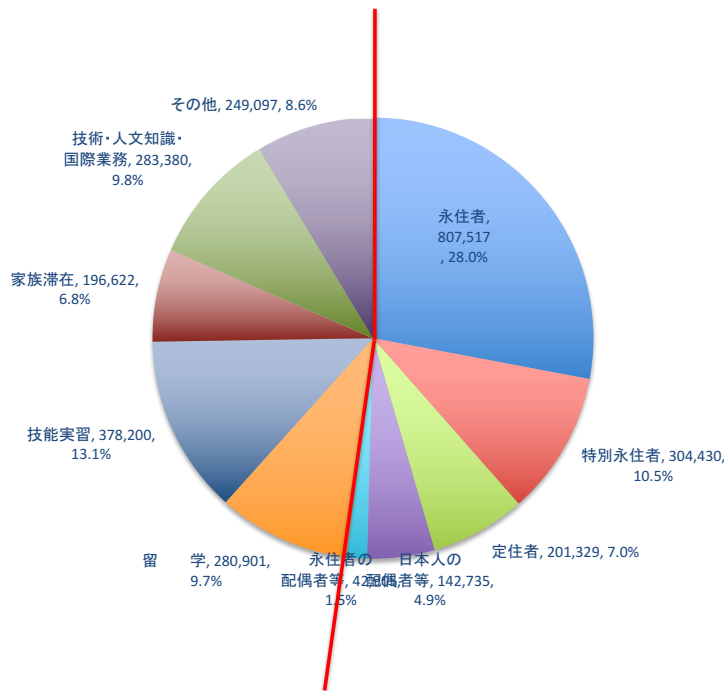
法務省統計を元に田村作成

6

1. 日本で暮らす外国人の概要

在留外国人数の状況③在留資格別の割合(2020年末)

活動に制限のない
在留資格が全体の半数

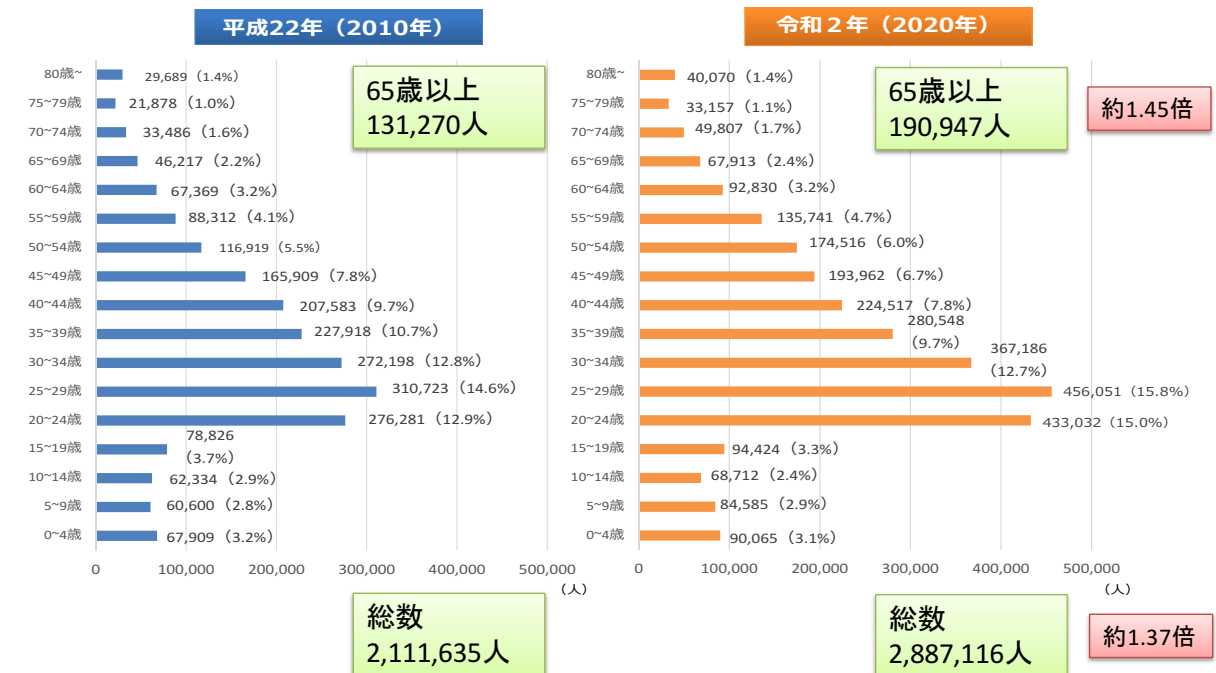


在留資格	2020年	2019年	対前年比
永住者	807,517	793,164	14,353
特別永住者	304,430	312,501	-8,071
定住者	201,329	204,787	-3,458
日本人の配偶者等	142,735	145,254	-2,519
永住者の配偶者等	42,905	41,517	1,388
留 学	280,901	345,791	-64,890
技能実習	378,200	410,972	-32,772
家族滞在	196,622	201,423	-4,801
技術・人文知識・国際業務	283,380	271,999	11,381
その他	249,097	205,729	43,368

法務省統計から田村作成

1. 日本で暮らす外国人の概要

在留外国人数の状況④年代別の変化(2010年→2020年)



出典: 法務省資料

1. 日本で暮らす外国人の概要

在留資格別の主な職種、就労との関係

No.	在留資格	該当職種	No.	在留資格	該当職種
1	外交	外国政府の大使等/家族	16	興行	歌手、俳優、スポーツ選手等
2	公用	外国政府の職員/家族	17	技能	調理師、金属加工職人等
3	教授	大学の教授等	18	技能実習	技能実習生
4	芸術	芸術家	19	特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、EPA協定の介護士等
5	宗教	宣教師等			
6	報道	外国の報道機関の記者等	20	特定技能	建設、介護など14業種 19年4月新設
7	高度専門職	研究者、技術者等 (ポイント制による高度人材)	21	文化活動	日本文化の研究者等
			22	短期滞在	観光、短期商用、親族・知人訪問
8	経営・管理	経営者	23	留学	大学、専門学校等の学生
9	法律/会計業務	弁護士/公認会計士	24	研修	技術/知識習得の研修生
10	医療	医師、看護師	25	家族滞在	在留外国人が扶養する配偶者・子
11	研究	政府関連/企業の研究者	26	永住者 特別永住者	永住許可を取得した者 旧植民地出身者とその子孫
12	教育	小中高校の語学教師等			
13	技術・人文知識・国際業務	通訳、語学教師、デザイナー、マーケティング、機械工学技術者等	27	日本人の配偶者等	日本人の配偶者、実子、特別養子(日系2世等)
14	企業内転勤	外国の事業所の日本支社・支店で働く人	28	永住者の配偶者等	永住者の配偶者
15	介護	介護福祉士	29	定住者	インドシナ難民、日系3世等

一部を除き、更新や変更が可能

原則就労不可

職種制限なし

9

2. 外国人住民が直面する課題と求められる視点

外国人の前に立ちはだかる「3つのカベ」

- 言葉のカベ
 - 日本語がわからない、日本語を習得する機会が少ない
 - 翻訳したり通訳を交えてコミュニケーションを取ることの重要性への理解が薄い
 - 非言語コミュニケーションのズレによる誤解や偏見、差別にも直面
- 制度・文化のカベ
 - 国籍や在留資格によって受けられないサービスや存在しない権利がある
 - 制度や文化・習慣のちがいにより混乱が生じたり、不利益を被ることがある
- 心のカベ
 - 多くの外国人が暮らしていることへの無理解
 - 「出稼ぎ労働者」や「移民」への偏見・アレルギー反応
 - 「ちがい」は「まちがい」という風潮

3つのカベが外国人の日常生活に落とす影響は大きい

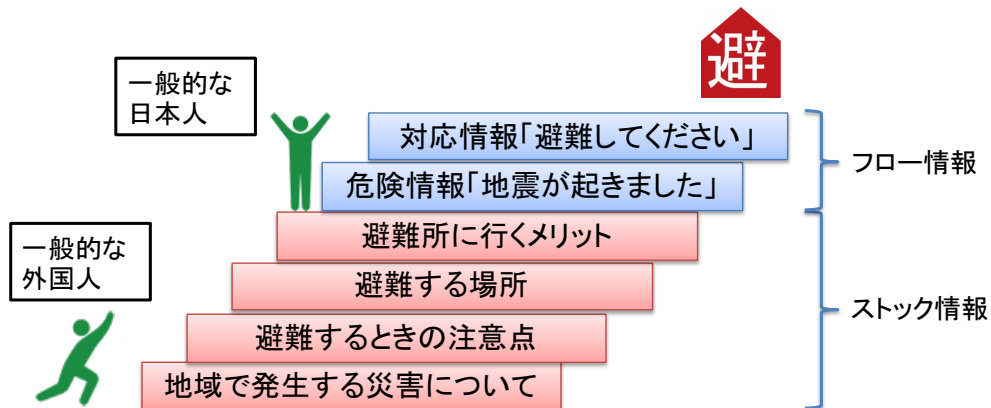
10

2. 外国人住民が直面する課題と求められる視点

「ストック情報」と「フロー情報」のちがいに着目！

- ・ 人が行動を起こすときには、あらかじめ提供された情報やこれまでの教育・訓練などで蓄積された情報(＝ストック情報)がスタートラインとなる
- ・ 災害発生後に危険情報(例:地震が起きました)や対応情報(例:避難してください)を受け取っても、ストック情報がなければ適切な避難行動はとれない

災害時の行動を例にした「ストック情報」と「フロー情報」のイメージ



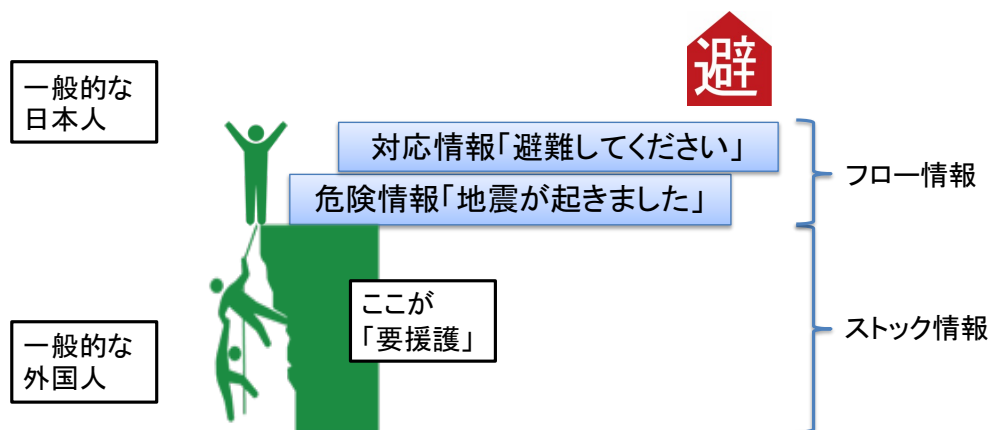
11

2. 外国人住民が直面する課題と求められる視点

「ストック情報」と「フロー情報」のちがいに着目！

- ・ 人が行動を起こすときには、あらかじめ提供された情報やこれまでの教育・訓練などで蓄積された情報(＝ストック情報)がスタートラインとなる
- ・ 災害発生後に危険情報(例:地震が起きました)や対応情報(例:避難してください)を受け取っても、ストック情報がなければ適切な避難行動はとれない

災害時の行動を例にした「ストック情報」と「フロー情報」のイメージ



12

2. 外国人住民が直面する課題と求められる視点

自治体施策に求めたい「立ち位置」

「住民」として対等な処遇を行う

- ・ 在留資格による制約はあるものの、外国人か日本人かに関わらず、**住民のニーズを把握し、必要なサービスを提供することは自治体の責務**である
- ・ 国の制度や対応によって住民が不利益を被っているのであれば、住民を守る立場から独自の措置を講じたり、改善の要望をあげる必要も

住民登録を活用し利便の増進に努める

- ・ 「外国人登録法」は2012年に廃止され、外国人も住民基本台帳に登録
- ・ 住民基本台帳法の目的は「**住民の利便の増進**」
- ・ 世帯毎のニーズの把握と的確な情報提供で利便の増進を図る
例) 予防接種の案内、就学状況の確認、健康保険や年金の加入状況、住民健診の受診促進、介護保険の案内...

長く地域で暮らす住民としての認識を持つ

- ・ 一時的な滞在者ではなく、永住する可能性がある人という認識を持つ
- ・ 日本語や日本の制度がわからなくても家族や資産を形成し、地域で暮らし続ける外国人の存在を認識する = **外国人に関係のない部署はない**

問題が起きてから対処するのではなく、予測して防止することを心がけよう！

13

2. 外国人住民が直面する課題と求められる視点

「3つの多様化」を視野に入れ、現状把握と「予防的」施策を！

国籍の多様化への対応

- 国籍が異なると、言語だけでなく、文化、習慣、法制度も異なる
例) 分娩方法、予防接種、育児文化、保育・教育制度、進路を決めるプロセス、税制、医療・介護保険、診察文化、年金制度、高齢者ケア...

在留資格の多様化への対応

- 在留資格が異なると、日本での活動や受けられる制度が異なる
例) 健康保険、年金、就くことが仕事の種類や就労できる時間、住宅ローン、家族の帯同や呼び寄せ、そもそもの日本での滞在...

年代・世代の多様化

- 年代や世代の多様化で課題も多様化
例) 医療通訳: ケガや急性疾患 → 慢性疾患やターミナルケアも
福祉ニーズ: 児童福祉、生活保護 → 介護、相続、埋葬
文化の継承: 子どものアイデンティティ → 孫のアイデンティティ

人口統計などから今後発生しそうな課題をあらかじめ予測し、問題を未然に防ぐ

14

3. コロナ禍がもたらす社会の変化

コロナ禍で生じていることと外国人が直面する課題

新型コロナがもたらした外国人への影響

- 「海外からきた感染症」＝「外国人がもたらしたもの」という**風評との戦い**
 - 「外国人お断り」の張り紙を出すレストラン、「外国人は通学させるな」と申し入れる日本人保護者、外国人留学生だけバイトのシフトに入れないコンビニ店主...
 - 訪日外国人関連の業種で働く外国人も多く、影響が大きい
- もともとあった「**脆弱性**」が**顕在化**し、孤立する外国人
 - 感染防止策や支援施策が複雑で情報も日本語のみ、支援が届かず生活困窮に
 - 「雇用の調整弁」として真っ先に契約を打ち切られる
 - 本人の帰国も家族の入国も困難で、**孤立のスパイラル**に陥っていく

災害時と同じ推移をたどる外国人の状況

- 「何が起きているのかわからない(＝言葉のカベ)」
 - 正確な情報が手に入らず不安が増大
- 「外国人だという理由から生じる困難(＝制度・文化のカベ)」
 - 帰国や入国、転職、在留資格の更新や変更で不都合が生じる
- 「差別や偏見、先行きが見えない孤立感・不安感(＝心のカベ)」
 - 自分だけが差別されているのではないかという不安を感じる人も

15

3. コロナ禍がもたらす社会の変化

自治体によるコロナ禍の外国人支援について

- 外国人向けにコロナ関連の専門相談窓口を自治体等が設置
 - 相談内容は時間経過とともに変化
 - 感染拡大期: 感染への不安、検査を受けたい
 - まんえん期: 給付金や休業補償の手続き、在留資格の更新・変更
 - Withコロナ期: 仕事や住まいの確保が困難、お金がない、食料もない...
- 求められる「**出口戦略**」
 - 緊急策としての食糧支援: フードバンク等と連携
 - 住まいの確保: 公営住宅やシェルターの提供、企業の寮や寺院等での受入れ
 - 仕事の確保: 在留資格の更新・変更への支援、マッチング支援
- いま地域にいる人を大切にすることが未来につながる
 - 外国人住民や事業所が直面する課題に向き合う
 - さまざまな特例措置や支援策を必要な人に確実につなぐ
 - 「あのときに誰も見捨てなかったまち」になれるかどうか、コロナ後の地域を大きく左右する！

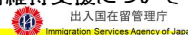
今後も予想される経済困窮の拡大に対応できる
具体的な解決策の検討を急ぎたい

16

3. コロナ禍がもたらす社会の変化

入国管理庁などによる特例措置

新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援について
 ~迅速かつ効率的なマッチングによる本邦での再就職の実現~



目的

出入国在留管理庁において、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生、特定技能外国人等の本邦での雇用を維持するため、関係省庁と連携し、特定産業分野における再就職の支援を行うとともに、一定の要件の下、在留資格「特定活動」を付与し、外国人に対する本邦での雇用維持をパッケージで支援する。技能実習生等が来日できず、人材確保に困難を来している分野での就労促進も行う。

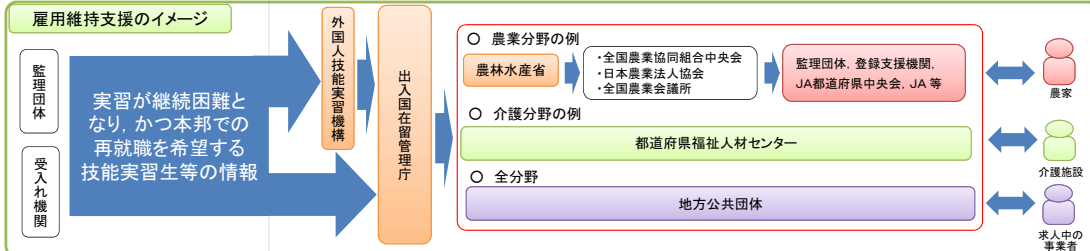
支援の概要

出入国在留管理庁は、支援の対象となる技能実習生等の情報を迅速かつ網羅的に把握し、これらの技能実習生等が就労を希望する特定産業分野に再就職できるよう、各分野の関係機関に情報提供することにより、効率的なマッチングが可能となる。また、出入国在留管理庁は、外国人在留総合インフォメーションセンター等と連携し、外国人からの各種相談に適切に対応する。

在留資格上の措置

- 在留資格「特定活動(就労可)」
 - 在留期間 最大 1年
 - 令和2年4月20日から実施(予定)
- 要件
- ・申請人の報酬額が、日本人が従事する場合の報酬額と同等以上であること
 - ・申請人が、特定技能外国人の業務に必要な技能を身に付けることを希望していること(希望する特定産業分野に係る技能試験等の合格が必要な者に限る)
 - ・受入れ機関が、申請人を適正に受け入れることが見込まれること(外国人の受入れ実績等)
 - ・受入れ機関が、申請人が受入れ機関の業務を通じて必要な技能等を身に付けるよう指導・支援すること
 - ・受入れ機関等が、申請人が在留中の日常生活に係る支援を適切に行うこと

雇用維持支援のイメージ



17

3. コロナ禍がもたらす社会の変化



解雇等された外国人の方への就労継続支援のご案内

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により解雇等され、実習の継続が困難となった技能実習生などの外国人労働者の方々が、再就職し、就労が継続できるよう、当面の間の特例措置として、**最大1年間**の「特定活動(就労可)」の在留資格を許可することとしています。

対象者

以下の方々が、転職・就職先と雇用契約(注1,2)を結ばれた方

- 解雇等され、実習の継続が困難となった技能実習生
- 解雇等され、就労の継続が困難となった外国人労働者
(在留資格「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」、「技能」等)
- 採用内定を取り消された留学生
- 技能実習を修了し、帰国が困難となった方 など



(注1) 特定産業分野に限られます。

(注2) 特定技能の業務に必要な技能を身に付けるために在留の継続を希望する方に限ります。

申請手続

外国人の方の住居地を管轄する地方出入国在留管理局・出張所に、「特定活動(就労可)」への在留資格の変更許可を申請してください。

上記の対象となる方のうち、転職・就職先を見つけることが難しい場合は、国のサポートによる求人事業者とのマッチング支援を受けることができます。

18

3. コロナ禍がもたらす社会の変化

社会構造の変化を加速させるコロナ禍

- コロナ禍は、それ以前から生じていた**社会構造の変化を加速させている**点も重要

<第4次産業革命またはソサエティー5.0の到来>

- 第4次産業革命 蒸気機関の登場による工業化(第1次)
電力による大量生産時代の到来(第2次)
デジタル革命による情報社会(第3次)
AIやIoTがもたらすスマート社会(第4次)
- ソサエティー5.0 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ
「新たな未来社会」

- これまでも社会構造の変革期には新たな差別や人権問題が発生してきた
例) 農業革命と奴隷の登場、工業革命による貧困や労働格差の拡大、
情報革命における情報弱者や格差の拡大
- AIやサイバー(仮想)空間の発達は、従来**人間が担ってきた仕事を奪い、物理的な空間の価値を失わせる**可能性がある
- 莫大な数の人がこれまで就いていた仕事を失うことも予想され、**格差の一層の拡大**
や外国人などより立場の弱い人への**排除の気運を高める**ことも懸念される

19

3. コロナ禍がもたらす社会の変化

「排除」から「包摂」への転換をめざして

- 世界最速で進展する日本の少子高齢化に対応する好機ととらえ、コロナ禍で加速する社会変革を**人権問題解決**への転機にしたい
- 新たな技術を**社会的少数者の職場や地域への参画**につなげることで、これまで排除されがちだった人を包摂する社会を創出する
- 家事労働の機械化や時短、テレワークの推進など、**誰もが働きやすく暮らしやすい社会を推進**するとともに、新しい働き方、新しい暮らし方へ**シフトするためのトレーニング機会を充分に**提供し、社会の分断や格差の拡大を防ぐ取り組みが急がれる

ICTとAIで「排除」から「包摂」へ

- ・子育てや介護で出社や退社時間が定まらない
→ 工程を改善し15分単位でシフトを管理。いつ来ても帰ってもいいフレキシブルな職場を実現
- ・日本語が書けないので介護現場で働けない
→ 「申し送り」はタブレット端末で入力。多言語対応も可能で外国人の雇用が広がる
- ・週2回は人工透析が必要で仕事を続けられない
→ 夜間・休日も透析できるしくみの拡大や在宅ワークの一般化で就労が継続できるように

コロナ禍で世界が半ば強制的に新しい世界に送り出されたいま、
ICTやAIを活用した「日本型ダイバーシティ社会」をめざす動きを加速させたい

20

4. 地域に求められる取り組み

外国人が直面する課題の解決に向けて

- あってはいけないちがいをなくす視点から
 - 外国人であるという理由で日本人との待遇面での差別をしない
 - 多言語に翻訳したり通訳を交え、外国人にも重要な情報が伝わっていることを確認する
- なくてはならないちがいを守る視点から
 - 文化や習慣、宗教などのちがいに配慮し、必要に応じ施策や取り組みを見直す
 - 家族へのサポート、キャリアアップに対する考え方など、配慮して欲しいことについてよく話しあい、認識のズレを調整する
 - 多様化する外国人の現状を正しく認識し、十把一絡げに評価しない
- ちがいを活かし合う地域を育む視点から
 - 非言語コミュニケーションのちがいにも留意し、不快に感じるふるまいについて互いに知る機会を設ける
 - 新しい視点を取り入れ、みんなで地域を改善していく視点を持ち続ける

上記の3つの視点で地域を点検し、多文化共生の取り組みを進めよう

21

4. 地域に求められる取り組み

新たな閣議決定に伴う入管法改正と「総合的対応策」

18年の閣議決定をふまえ、19年4月に改正入管法を施行

- 外国人を労働者として受け入れる新たな在留資格「**特定技能**」の新設
 - 従来は「日系人」「技能実習」を名目とした受入れか、「外国人だからできる」仕事に限定
 - 「特定技能」では、**特定の業種**で一定の技能を持つことを試験等で確認した外国人を労働者として受入れるもの
 - 受入機関は日本語教育や生活支援を自ら行うか、入管庁に届け出た「**登録支援機関**」に委託して行う必要がある
- 「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」の策定
 - 多言語での生活相談や日本語習得支援など100を超える施策をまとめ、18年末に発表。その後も19年末、20年7月、21年6月に改訂
 - 各省庁の施策を俯瞰的に列挙し、施策ごとに交付金等が設けられているが、予算の獲得には**自治体からの交付申請**や委託事業としての申請が必要
- 入管行政の改組、ネットワークの形成、ロードマップの策定
 - 入国管理局を出入国在留管理庁に改組し、共生施策の推進を業務に追加。地方局に「受入環境整備担当官」を配置し、共生施策推進のためのネットワークを形成
 - 「**外国人在留支援センター**」を20年7月に四ツ谷に開設。全国のワンストップセンターとの連携や地方での就職マッチング支援、企業の研修や情報提供の拠点に
 - 関係閣僚会議の下に「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」を設置。**今後の施策をまとめた意見書を提出**予定(21年10月?)

22

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和3年度改訂）の主な拡充施策等

外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等

- 共生社会の実現に向けて取り組むべき中長期的な課題及び方策等に関する工程表の策定《**施策1**》
- 「国民の声を聴く会」や「御意見箱」等を通じた共生施策の企画・立案に資する意見の聴取《**施策2**》

円滑なコミュニケーション・情報収集のための支援

- 地方公共団体における一元的相談窓口の設置を促進する方策の検討《**施策9**》
- FRESC/フレスクにおける効果的・効率的な外国人の受入れ環境整備のための支援の実施及び地方機関への情報提供《**施策10**》
- 「日本語教育の参照枠」の活用を促進するとともに、都道府県等が関係機関と連携して行う日本語教育環境を強化するための体制づくりの推進《**施策22**》
- 日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の「日本語教育の参照枠」を踏まえた生活場面の充実《**施策23**》
- 就労者等に対する日本語教師の研修プログラムの充実・普及及び日本語教師の養成に求められる「必須の教育内容」の円滑実施のためのICT教材の開発・普及《**施策27**》
- 日本語教師資格、日本語教育機関の日本語教育水準の維持向上を図るための仕組みの法制化の検討《**施策28**》
- 日本人社員と外国籍社員の職場における双方向の学びの動画教材や手引きの周知及び活用促進《**施策32**》

ライフステージ・生活シーンに応じた支援

- 外国人児童生徒等の学校における日本語指導体制等の構築《**施策66**》
- 学齢簿システムと住基システムの連携や外国人の子供の就学状況の一体的管理・把握《**施策69**》
- 新型コロナの長期化や新たな危機に備えた外国人留学生の母国でのオンライン学習支援《**施策79**》
- 外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブックの自治体や支援機関等への展開《**施策82**》
- 大学とハローワークの連携強化による一貫した就職支援、全国の大学等へ好事例等の共有《**施策95**》
- 外国人労働者のための視聴覚教材の多言語化（14言語化）《**施策98**》
- 日本の職場におけるコミュニケーション能力の向上等を目的とした研修の実施及びモデルカリキュラム等の作成《**施策104**》

非常時における外国人向けのセーフティネット・支援等

- 「Safety tips」等の周知、多言語辞書の改定による正確な情報の伝達環境の整備《**施策114**》
- 日本語教育機関等への新型コロナの感染防止・予防に資する情報等の提供《**施策118**》
- インフルエンサー等に係る情報の集約・共有等、情報発信の充実・強化に向けた取組の推進《**施策119**》
- 職場における新型コロナの拡大防止対策の徹底に係る労使団体への要請《**施策120**》
- 日本語教育機関、専門学校等や職場における抗原簡易キット等を活用した検査の実施等と、陽性者発見時における幅広い接触者への迅速かつ機動的なPCR検査等の実施《**施策121**》
- 在留外国人へのワクチン接種の周知広報、接種案内の確実な送付、多言語による相談対応体制の確保《**施策122**》
- 外国人学校における新型コロナ対策として、やさしい日本語・多言語での情報発信、保健衛生に関する有識者会議での検討内容を踏まえた措置の実施《**施策128**》

外国人材の円滑かつ適正な受入れ

- 国内のマッチングイベントや海外説明会等の開催による特定技能制度の活用促進《**施策123(再掲)**》
- 技能試験及び日本語試験の実施並びに受験の推進、分野所管省庁による新たな日本語試験の活用等の検討《**施策134**》
- 特定技能2号試験実施の検討推進、特定技能2号の対象分野追加、業務区分の整理に係る検討《**施策141**》

共生社会の基盤としての在留管理体制の構築

- 在留手続等に係る手数料の電子納付等の利便性向上を図る施策の検討《**施策163**》
- 外国人本人によるオンライン申請の利用実現、オンライン化対象となる手続の拡大の検討《**施策164**》
- 令和7年度中の交付開始に向けた在留カードとマイナンバーカードとの一体化の検討《**施策166**》
- 関係省庁及び地方公共団体等の連携による在留外国人の住居地情報の整備《**施策170**》
- 技能実習生と日本人との同等報酬等の確認・働き方改革関連法の周知の徹底《**施策186**》
- 解雇された技能実習生への監理団体の着実な転籍支援の実施、実習生の継続的な状況把握《**施策187**》
- 技能実習生のプライバシーや感染予防に配慮した住環境を確保する実習実施者に対する優遇措置《**施策188**》
- 外国人雇用状況届出情報等の収集・分析機能強化による効果的な摘発の実施《**施策189**》

※施策番号が赤字のものは新規施策

4. 地域に求められる取り組み

2つの「担い手不足」を解消するための取り組みを！

深刻化する「**地域で働く担い手の不足**」

- ほぼすべての産業で人手不足が深刻化
 - 人口減少に加え、「働き方改革」が人手不足を加速
 - 自治体への期待は「求職者対応」から「求人対応」へ変化
- 「安い労働力」としての外国人という視点からの転換が必要
 - 外国人技能実習生は、技術革新や高付加価値産業への転換を先送りしている業界の人材不足をカバーしている状態(かつては中卒・高卒女子が働いていた)
 - 技術革新や高付加価値産業への転換を図り、安い労働力としてではなく**イノベーションをもたらしてくれる存在**として位置づけることがこれからの外国人受け入れの本旨

急には育成できない「**多文化共生の担い手の不足**」

- ワンストップセンターなどで相談員が確保できない
 - 長年、通訳・翻訳ができる人材を育成・採用してこなかったため、人材が枯渇
 - 「言葉ができること」と「相談対応ができること」はイコールではない
 - 単年度の嘱託契約では、優秀な人材は採用できない
- 地域で日本語を教える人材も不足
 - ボランティア頼みの日本語教室も高齢化が進み持続が危ういところも
 - 多様化する学習者のニーズに対応できる人材がいらない

27

4. 地域に求められる取り組み

これからの多文化共生をどう進めるか？

多様な担い手が連携する場の形成

- 事業所や学校、地域住民、外国人住民自身が参画できる場の設定
 - **多様な担い手が**ともに多文化共生分野での地域の課題や担い手の状況を共有し、**ともに解決策を検討する場**を設けることが重要

多文化共生を推進する人材づくり

- 多文化共生の推進について一定の知識とスキルを持つ人材の育成
 - 大学等と連携し、日本語教育や相談支援を担える人材を計画的・体系的に育成
 - 「**外国人リーダー**」の育成・参画も重要
 - 専門性の高い人材を地域一丸となって受け入れ、**キャリアを積んでいくことができる環境**の整備

グローバル社会と地域をつなぐ取り組みの推進

- 国際社会の要請に応えられる地域づくりを推進し、グローバル社会と地域をつなぐことで持続可能な社会を形成していくことが重要
 - 意識の醸成と、地域での取り組みをサポートするしくみづくりが急務
 - 留学や実習を終えて帰国したあとも地域に愛着を持ち、海外にいながら地域と国際社会をつないでくれる「**ブリッジ人材**」を増やす

28

地域の崩壊を阻止し、多文化共生で地域の未来を築こう

- 地域の産業はすでに、外国人なしでは存続できない
 - 製造業も水産加工業、農業や大学経営、観光も、**現場はすでに外国人頼み**
 - 外国人が安定した暮らしを続けられる環境を整備することは、地域の持続可能性に直結
 - 長期に定住する外国人割合を増やすために、**現状の問題点を確認**し改善を急げ
- 外国人の定住を支える社会インフラの整備を急ぐ
 - 単身・短期の労働力ではなく、**家族とともに地域で暮らす人として**外国人受け入れを見直す
 - 日本語習得支援と多言語・異文化対応のできる人材の育成を、地域一丸で！
 - 企業や住民の留置や誘致は「**子育て支援**」と「**多文化共生**」を軸に
- 多文化共生への市民からの理解を促す
 - 外国人受け入れの経緯や現状について、正しい認識を広める
 - 「外国人住民のための多文化共生」から「**地域の未来のための多文化共生**」へ視点を変える
 - 多様な担い手が連携し、地域でできることからすぐに着手する

「多文化共生」を地域づくりの中心に据え、
外国人と共に持続可能な地域の未来を拓こう！

ご清聴、ありがとうございました

Diversity =
Energy for
Community and
Organization



田村のメールアドレス

tamura@diversityjapan.jp

ダイバーシティ研究所のウェブサイト

<http://www.diversityjapan.jp/>

資料集

○縣市町村友好交流先一覧（友好港等は除く）

自治体名	友好交流先	所属する国	友好提携年
横浜市	サンディエゴ市	アメリカ	1957
	リヨン市	フランス	1959
	ムンバイ市	インド	1965
	マニラ市	フィリピン	1965
	オデーサ市	ウクライナ	1965
	バンクーバー市	カナダ	1965
	上海市	中華人民共和国	1973
	コンスタンツァ市	ルーマニア	1977
川崎市	リエカ市	クロアチア	1977
	ボルチモア市	アメリカ	1979
	瀋陽市	中華人民共和国	1981
	ウーロンゴン市	オーストラリア	1988
	シェフィールド市	イギリス	1990
	ザルツブルク市	オーストリア	1992
	リューブック市	ドイツ	1992
	富川市	大韓民国	1996
相模原市	無錫市	中華人民共和国	1985
	トロント市	カナダ	1991
平塚市	ローレンス市	アメリカ	1990
鎌倉市	ニース市	フランス	1966
	敦煌市	中華人民共和国	1998
藤沢市	マイアミビーチ市	アメリカ	1959
	昆明市	中華人民共和国	1981
	ウィンザー市	カナダ	1987
	保寧市	大韓民国	2002
小田原市	チュラビスタ市	アメリカ	1981
茅ヶ崎市	ホノルル市・郡	アメリカ	2014
逗子市	ナザレ市	ポルトガル	2004
横須賀市	コーパスクリスティ市	アメリカ	1962
	ブレスト市	フランス	1970
	フリマントル市	オーストラリア	1979
	メッドウェイ市	イギリス	1998
	(旧ジリングラム市)		(1982)
三浦市	ウォーナンブール市	オーストラリア	1992
	ホノルル市	アメリカ	2004
秦野市	パサデナ市	アメリカ	1964
	坡州市	大韓民国	2005
厚木市	ニューブリテン市	アメリカ	1983
	揚州市	中華人民共和国	1984
	軍浦市	大韓民国	2005
大和市	光明市	大韓民国	2009

伊勢原市	ラミラダ市	アメリカ	1981
座間市	スマーナ市	アメリカ	1991
南足柄市	ティルブルグ市	オランダ	1989
葉山町	ホールドファストベイ市	オーストラリア	1997
大磯町	デイトン市	アメリカ	1968
	ラシン市	アメリカ	1982
箱根町	ジャスパー町	カナダ	1972
	タウポ町	ニュージーランド	1987
	サンモリッツ州	スイス	2014
湯河原町	忠州市	大韓民国	1994
	ポートスティーブンス市	オーストラリア	1998
	ティヴォリ市	イタリア	2016
神奈川県	メリーランド州	アメリカ	1981
	遼寧省	中華人民共和国	1983
	バーデンビュルテンベルク州	ドイツ	1989
	京畿道	大韓民国	1990
	オデーサ州	ウクライナ	1986※
	ペナン州	マレーシア	1991※
	ヴェストラジョータランド県 (旧エーテボリブーフス県)	スウェーデン	1998※ (1993)

(令和4年3月現在)

※本表には、姉妹都市提携のほか、友好交流関係の強化を確認した共同声明の調印も含む。

※相模湾沿岸とゴールドコースト海岸との友好提携（1990年）

1990年に開催した相模湾の人と海との共生をめざした「サーフ'90」の開催趣旨を生かし、海岸、海浜の有効利用を先進的に進めているゴールドコースト市と相模湾沿岸の13市町及び県が共同で友好提携を締結した。（13市町：横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、葉山町、大磯町、二宮町、真鶴町、湯河原町）

外国籍住民に対する施策状況(令和4年3月現在)

※ 英・英語 中・中国語 ハ・韓国・朝鮮語 ポ・ポルトガル語 ス・スペイン語 ロ・ロシア語 タイ・タイ語 幼・タガログ語 ベ・ベトナム語 ラ・ラオス語 カ・カンボジア語 独・ドイツ語 仏・フランス語 イ・イタリア語 イ・インドネシア語 ク・クメール語 モン・モンゴル語 アラ・アラビア語 ネ・ネパール語 ミ・ミャンマー語 ヒ・ヒンディー語
 ベン・ベンガル語 ヒ・サビサヤ語 マ・マレー語 シン・シンハラ語 ウ・ウルドゥー語 タ・タミール語
 ※ 印刷物:年数表示は最新版の発行西暦年、年数のないものは定期更新・発行
 C:コピーでのみ入手可能、W:外国人登録の際に、窓口で外国籍住民に手渡す印刷物「ウェルカムキット」
 日本語教室、ボランティア登録制度等は、主催団体が当該市町村以外である場合は、[]内に団体名を記入

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
<p>横浜市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区役所窓口外国人支援サービス <ul style="list-style-type: none"> 中区(英・中)、鶴見区(英・ス・ポ)、港北区(英・ス・ポ)に外国語能力のある嘱託員を配置 ○市民通訳ボランティアの派遣 <ul style="list-style-type: none"> 区役所・福祉保健センター等に派遣 ○いのちの電話外国人相談への助成 ス・ポ ○外国人相談 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市多文化共生総合相談センター <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流ラウンジ(青葉・金沢・港南・港北・都筑・鶴見・中・保土ケ谷・南・泉、緑) 	<ul style="list-style-type: none"> ○定期情報誌 中区等で外国語広報紙を発行 英・中等 ○多言語防災リーフレット 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・幼・ベ・イ ○母子健康手帳及び健診券綴り 英・中・ハ・ス・ポ・ベ ○こんにちは赤ちゃん訪問及び母子訪問のご案内 英・中・ハ・ス・ポ・ベ ○保育所等利用案内 英・中・ハ・ポ・ス・幼・ベ ○ごみと資源物の分け方・出し方パンフレット 英・中・ハ・ス・ポ ○介護保険制度案内パンフレット 英・中・ハ・ス・ポ ○国民健康保険ガイドブック 英・中・ハ・ス・ポ ○入学のご案内 英・ハ・中・ポ・ス・タイ・幼・ベ・カ ○就学援助制度のお知らせ 英・中・ハ・ス・ポ・カ・ラ・ベ・幼 ○「ようこそ横浜の学校へ」 英・中・ハ・ポ・ス・幼・ベ ※ホームページ掲載のみほか 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・教室実習型研修の実施 ・国際交流ラウンジ(青葉・金沢・港南・港北・都筑・鶴見・中・保土ケ谷・南・泉)で日本語教室開催 ・公益財団法人横浜市国際交流協会にて日本語教室開催 ○外国人児童保育支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童数の多い保育所への保育士の加配、通訳の派遣 ○外国人児童生徒教育(日本語教室・国際教室) ○私立外国人学校補助ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人横浜市国際交流協会 <ul style="list-style-type: none"> http://www.yokeweb.com/ ・多言語による相談や情報提供(・横浜市多文化共生総合相談センター) <ul style="list-style-type: none"> ・市民通訳ボランティアの派遣 ・多言語情報のHP掲載「よこはまYokohama」(英、中(簡・繁)・ハ・ス・ポ・ベ・イ・やさしい日本語) ○国際交流ラウンジの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人への情報提供・相談 ・日本人との交流などを行う国際交流ラウンジを運営(青葉・金沢・港南・港北・都筑・鶴見・中・保土ケ谷・南・泉、緑) ○留学生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市国際学生会館の運営 ○外国人障害者及び高齢者への福祉給付金支給 ○外国籍市民救急医療対策補助事業 ○横浜市民間住宅あんしん入居事業 ○ごみ分別アプリ 英・中ほか
<p>川崎市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人窓口相談 <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市国際交流センター「多文化共生総合相談ワンストップセンター」 ○川崎区役所多言語総合案内(英・中) ○区役所等外国人相談通訳派遣事業【公益財団法人川崎市国際交流協会】 	<p>「川崎市の多言語広報資料一覧」参照 https://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000046133.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習・生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市民館(7館)・ふれあい館にて識字学級開設 全15学級 ・識字ボランティア研修の実施 ○国際教室 <ul style="list-style-type: none"> (日本語教室) 小学校 51校 中学校 7校 ○日本語指導初期支援員(新規派遣125件) 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人川崎市国際交流協会 <ul style="list-style-type: none"> http://www.kian.or.jp/ ○外国人相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市国際交流センター「多文化共生総合相談ワンストップセンター」 英・中・やさしい日本語/月～土、ハ/火・木、ス・幼・イ/火・水、ポ・ベ/火・金、タイ/月・火、ネ/火・土 時間はいずれも9:00～17:00 ○ボランティア登録 <ul style="list-style-type: none"> ・通訳・翻訳、ホームステイ、ホームビジット、日本語講座、国際理解教育支援、一般等ほか
<p>相模原市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般相談(中央区役所市民相談室) <ul style="list-style-type: none"> 英/月、幼/火、中/水、ベ/木、ス、ポ/金 ○弁護士による法律相談(緑区役所市民相談室、第4木、中央区役所市民相談室、第1木、南区役所市民相談室、第2木) <ul style="list-style-type: none"> 要予約、英・幼・中・ベ・ス ○相談(国際交流ラウンジ) <ul style="list-style-type: none"> 英/火、中/金、ハ/月、ポ/火、ス/水、タイ/月、幼/水 ベ/土、カ/土 ○通訳有無等【相模原市国際化推進委員会】 ○通訳ボランティア派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・幼・ベ等 	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのガイド(PDF)(市ホームページに掲載) <ul style="list-style-type: none"> 英・中・ハ(2019)・ポ・ス・幼(2020)・幼・カ・ベ(2018) ○相模原市の紹介 英(2017)・中(2015) ○スポーツ施設PRマップ 英(2016) ○シティブロモーションブック 英(併記)(2020) <ul style="list-style-type: none"> ※配布期限2021.11月まで ○シティセールスマップ 英(2019) ○さがみはら国際交流ラウンジパンフレット <ul style="list-style-type: none"> 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・幼・ベ・カ(2017) ○第3次さがみはら国際プラン 英・中・ハ(2020) ○ごみと資源の日程・出し方(ホームページに掲載) <ul style="list-style-type: none"> 英・中・ハ・ス・幼(2021)・幼・タイ・ベ(2016) ○子育てガイド 英・中・ハ・ポ・ス・幼・ベ・カ(2020)C ○妊娠届出書 英・中・ハ・ス・幼(2020) ○母子健康手帳 英・中・ハ・ポ・ス・幼・タイ・ベ(2020)C ○乳幼児健康診査のお知らせ 英・中・ハ・ポ・ス・幼(2020) ○乳幼児健康診査質問紙(4ヶ月児・1歳6ヶ月児歯科・2歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児) 英・中・ハ・ポ・ス・幼(2020) ○乳幼児健康診査質問紙(8ヶ月児・1歳児・1歳6ヶ月児医科) 英・中・幼(2020) ○乳幼児健康診査未受診質問紙(4ヶ月児) 英・中・ハ・ポ・ス・幼(2020) ○乳幼児健康診査未受診質問紙(8ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児) 英・中・幼(2020) ○3歳6ヶ月健康診査視聴覚検査アンケート等 英・中・ハ・ポ・ス・幼(2020) ○外国人児童・生徒の手引き 英・ポ・タイ・ベ・ラ・カ(2009)・中・ハ・ス・幼(2008) ○防災ガイドブック 英・中・ハ(2019) ○洪水ハザードマップ(相模川・境川・鳩川・道保川) 英・中・ハ併記(2020) ○洪水ハザードマップ(串川・道志川) 英・中・ハ 併記(2020) 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語ボランティア養成講座 ○日本語指導講師配置 ○日本語指導等協力者派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○さがみはら国際交流ラウンジ <ul style="list-style-type: none"> 1996.10開設 国際交流フェスティバル開催 外国人市民相談、ボランティア通訳の派遣、多言語広報紙の発行等 http://www.sagamihara-international.jp/

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
<p>横須賀市</p> <p>○外国人相談窓口 【横須賀国際交流協会】 【横須賀市役所本庁舎】 ・対応言語 ｶﾞ・英・中・ｽ・ﾊ・ﾎ・ﾈ</p> <p>○追浜行政センター】 ・対応言語 英・ｽ・ﾎ</p> <p>○通訳有無等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員による対応 ・人数 2名 ・対応言語 英・仏 ・国際交流ボランティアによる通訳支援体制 ・登録者数53人 ・対応言語 英・ﾊ・中・ｽ・仏 ・独・ﾎ・ｶﾞ・ﾀｲ・ｲ・ﾈ 	<p>○広域避難地標識 英</p> <p>○津波避難ビル標識 英</p> <p>○横須賀市人権都市宣言 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○外国人のための生活ガイドブック「Living in Yokosuka」 英</p> <p>○市民憲章 英</p> <p>○横須賀市コールセンターのホームページ 英 中 ハ</p> <p>○横須賀市コールセンターの案内チラシ 中 ハ</p> <p>○三浦按針と横須賀 英</p> <p>○ペリーと横須賀 英</p> <p>○ヴェルニーと横須賀 英</p> <p>○小栗上野介と横須賀 英</p> <p>○Tourism Yokosuka Travel Guide 英 中 ハ ﾀｲ</p> <p>○横須賀市サイクリングマップ「YOKOSUKA Cycling Map」英</p> <p>○Yokosuka Travel Guide 英 中</p> <p>○横須賀美術館のご案内 英</p> <p>○横須賀美術館の魅力をご紹介 英</p> <p>○(美術館)館内での写真撮影に関する案内 英</p> <p>○県税事務所・市役所案内図 英</p> <p>○軽自動車税証紙 英</p> <p>○障害者福祉の手引き(ダイジェスト版) 英</p> <p>○生活保護のしおり 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ</p> <p>○町内会・自治会への加入のすすめ 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ﾀ・ﾈ・ﾍﾞ・ｲ</p> <p>○外国人交通安全啓発チラシ 英</p> <p>○外国人子ども防災啓発チラシ 英</p> <p>○神奈川県横須賀合同庁舎案内図 英</p> <p>○関東運輸局神奈川運輸支局案内図 英</p> <p>○2歳6ヶ月児歯科健康診査無料受診券 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○歯垢染め出し液の使用説明 英・中・ｽ・ｶﾞ</p> <p>○学校歯科巡回教室のお知らせ 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○集団フッ化物洗口希望調査書 英・中・ｶﾞ</p> <p>○飲食店を管理する方へ(既存飲食店向けフリーレット)英</p> <p>○3歳6か月児健康診査のお知らせ(3歳6か月児健診アンケート) 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ・ﾀｲ</p> <p>○視聴覚検査 英・ｽ・ﾎ</p> <p>○10か月児健康診査のご案内 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○3歳6か月児健康診査(検尿のお知らせ) 中・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○離乳食のすすめ方 英・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○母子健康手帳 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ・ﾀｲ・ｲ・ﾍﾞ</p> <p>○妊婦連絡票 英・中・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○出生連絡票 英・中・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○地域健康課案内 英・ｽ</p> <p>○乳幼児健康診査未受信案内 英・ｽ</p> <p>○妊婦健康診査補助券使い方 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○新生児聴覚検査補助券 英・中・ｶﾞ</p> <p>○産婦健康診査補助券の使い方 英・中・ｶﾞ</p> <p>○乳児健康診査のお知らせ(乳児健診アンケート) 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ・ﾀｲ</p> <p>○1歳6か月児健康検査のお知らせ(1歳6か月児健診アンケート) 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ・ﾀｲ</p> <p>○国民健康保険について 英</p> <p>○BCG予防票 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ</p> <p>○ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン 英・中・ｽ・ｶﾞ</p> <p>○四種混合予防接種について 英・中・ｶﾞ</p> <p>○B型肝炎予防接種について 英・中・ｶﾞ</p> <p>○ロタウイルス予防接種について 英 中</p> <p>○0歳児用ワクチン説明チラシ ｶﾞ</p> <p>○水痘予防接種について 英 中 ｶﾞ</p> <p>○日本脳炎(第1期)予防接種について ｶﾞ</p> <p>○麻しん風しん混合(MR)予防接種について 中 ｶﾞ</p> <p>○相談窓口紹介チラシ「よこすか心のホットライン(多言語版)」 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ﾈ・ﾍﾞ</p> <p>○犬に関する手続き 英</p> <p>○ごみと資源物の分け方・出し方 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ</p> <p>○ごみと資源物の集積所表示 英</p> <p>○排出指導シール 英</p> <p>○不法投棄警告シール 英</p> <p>○年末年始ごみ収集のお知らせ 英</p> <p>○事業系ごみ適正処理の手引き 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ</p> <p>○Aicle 英</p> <p>○横須賀市営住宅の募集案内 英</p> <p>○自転車等保管所のご案内 英</p> <p>○わなの貸出し・捕獲動物の回収 英</p> <p>○野生動物へのエサやりはやめましょう 英</p> <p>○救急講習テキスト基礎編 英</p> <p>○住宅用火災警報器チラシ 英</p> <p>○よこすかの文化財 英</p> <p>○千代ヶ崎砲台パンプレット 英</p> <p>○図書館利用案内(User Guide) 英</p> <p>○図書館利用案内(For Children) 英</p> <p>○赤ちゃんといっしょにはじめまして絵本 英・中・ﾊ・ｽ・ﾎ・ｶﾞ・ﾍﾞ・ﾀｲ</p>	<p>○日本語会話サロン 【横須賀国際交流協会】 1期4か月(1年3期) 毎日開設 場所は曜日による</p> <p>○外国籍児童生徒教育 日本語指導 小学校 33校 (うち 3校は国際教室) 中学校 12校 (うち2校は国際教室) 高等学校 1校</p>	<p>○横須賀市ホームページ http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp</p> <p>○ホームページの自動翻訳サービス 英・中・ﾊ・仏・独・伊・ｽ・ﾎ</p> <p>○防災情報メールサービス(メール) 英・やさしい日本語</p> <p>○What's New in Yokosuka 英 (HP)</p> <p>○Yokosuka Travel Guide(HP,FB) 英・中・ﾊ・ｽ・ﾀｲ・ｲ・仏</p> <p>○Osea.side.yokosuka(Insta) 英・中</p> <p>○ストリートミュージアム「横須賀と近代化」(APP) 英・中・韓・ﾎ・ﾀｲ・仏</p> <p>○NPO法人横須賀国際交流協会 2003.4設立 http://www.yia.info</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳・翻訳 ・外国語講座 ・国際理解講座 ・世界の料理教室 ・ホームステイ・ホームビジット受入 ・日本文化の紹介 ・フェアトレード商品の販売 <p>○国際交流ボランティア登録制度有 (308名+10団体登録)</p> <p>○横須賀市地域福祉計画概要版 英</p> <p>○家での火事を防ぐために 英</p> <p>○住宅用火災報知器 英</p>

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ○ヴェルニー記念館 英 ○自然・人文博物館常設展示フロアガイド 英 ○副読本「Finding YOKOSUKA 2021version」 英 ○学校通知文翻訳 英・中・ハ・ス・ポ・効・ネ・ロ ○就学援助制度のお知らせ 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○外国籍者へ就学のご案内 英・ハ・ス・ポ ○在学証明書 英 ○退学証明書 英 ○卒業証明書 英 ○成績証明書 英 ○スカリンの学校生活ガイドブック 英・中・ス・ポ ○学校通知文翻訳集 英・中・ハ・ス・ポ ○結核健康診断問診票 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○結核精密検査の依頼について 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○結核精密検査の受診について 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○結核検査報告書 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○心臓病調査票 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○心臓検診予備日実施のお知らせ 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○心臓精密検査保護者あて通知 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○尿糖保護者あて通知 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○就学時健康診断のご案内 英・ハ・中・ス・ポ・効 ○就学時健康診断保健調査票 英・ハ・中・ス・ポ・効 ○就学時健康診断通知書 英 ○就学時健康診断の結果についてのお知らせ 英・ハ・中・ス・ポ・効 ○定期健康診断保健調査票 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○色覚検査について 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○保健だよりなどで掲載の例(色の見え方と色覚検査) 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○色覚検査の結果について 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○運動器検診保健調査票 英・中・ハ・ス・ポ・効 ○保護者あて依頼文(学校生活管理指導表アレルギー) 英 ○Outline of City Council—市議会の概要— 英 		
平塚市	<ul style="list-style-type: none"> ○外国籍市民相談窓口 月～金 8:30～17:00(土日祝、年末年始除く) ・テレビ通訳 英・中・ハ・ポ・ス・ベ・効・タ・イ・ネ・ヒ・イ・カ・仏・ロ・ミ ・通訳者 英(毎日)・ス(火)・ポ(第1・3水) ○平塚市通訳・翻訳等ボランティアバンク ・外国籍市民・行政窓口に対する通訳・翻訳サービス <ul style="list-style-type: none"> ○市民生活ガイドブック W 英/2022・中/2016・ハ/2018・ポ/2022・ス/2016・ベ/2020・カ/2019・ラ/2012 ○家庭ごみ・出し方 W 英/2022 中・ポ・ベ・効/2020・ハ・ス・カ/2021 ○家庭ごみ収集日カレンダー W 英・中・ハ・ポ・ス・ベ・効 ○健診票(1歳6ヶ月・3歳児) 英・ス・ベ・カ/2016 ポ/2017 効/2022 ○健診未受診訪問不在連絡票 ス・カ/2016 ○母子健康手帳 ス・ポ・英・中・効・タイ・ハ ○大地震発生などの非常時の対応について(簡易版) 英・ハ/2011 ラ/2012 中・効・ス・ポ・カ・ベ/2017 ○大地震発生などの非常時の対応について(詳細版) 英・中・ポ・ス・効・カ/2020 ○運動器検診保健調査票 英・ス・カ・中・ポ・効/2018 ○ほっとメールひらつか啓発チラシ W 英・ハ・ポ・ス・中(繁・簡)/2018 ○平塚市総合公園の案内 英/2019 ○保育園無償化のお知らせ カ/2019 ○外国籍市民相談窓口チラシ W 英・中・ハ・ポ・ス・ベ・効・タ・ネ・ヒ・イ・仏・ロ・ミ ○児童票 英・中・ポ・ス・ベ・効・カ/2021 ○平塚市の学校給食費について 英・中・ポ・ス・ベ・効・カ/2020 ○平塚市社会福祉協議会 支援金等のご案内 ス/2021 ○新型コロナワクチン接種チラシ 英・中・ハ・ポ・ス・ベ・カ/2021 ○保健調査票(眼科)及び視力検査のお願い 英・中・ポ・ス・タ・ガ・カ/2021 ○平塚市の学校給食について 英・中・ポ・ス・ベ・効・カ/2022 ○出入国管理・在留資格相談チラシ W 英・中・ポ・ス・ベ・カ/2022 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室7教室 【市国際交流協会】 ○国際教室 小9校・中4校 ○日本語指導協力者 22人(ポ3・ス6・中4・ラ1・カ3・ベ1・効3・タイ1・ロ2・英5・ハ1・イ1・直接法2)(重複あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市国際交流協会 1994設立 E-mail:hiea@ma.scn-net.ne.jp http://www.scn-net.ne.jp/hiea 国際姉妹都市交流・日本語教室 ・ホームステイ交流・外国語教室 ○FM湘南ナバサ防災番組放送 「平塚市防災インフォメーション(多言語)」 英・ポ・効・ス・中
鎌倉市	<ul style="list-style-type: none"> ○市民通訳ボランティア登録制度 <ul style="list-style-type: none"> ○How to sort and dispose recyclable items and garbage (資源物とごみの出し方・分け方)(平成27年)2015年 英 ○Buried Cultural Properties in Kamakura 25 (鎌倉の埋蔵文化財25) (令和4年)2022年 日英併記 ○Japan Heritage Kamakura A Historical and Cultural Mosaic 2021年 英 ○Kamakura (鎌倉観光案内地図) 英・中(簡・繁)・ハ・ス・仏 ○Kamakura Free Wi-Fi Spot Map 2016年 英 ○母子健康手帳 英・中・ハ・ス・ポ・タイ・効・イ・ベ・ネ 		<ul style="list-style-type: none"> ○都市交流事業等奨励金の交付 ○国際交流ボランティア登録制度 ○国際親善友好バッジ・バナーの交付 ○かまくら国際交流フェスティバルの開催 ○鎌倉市ホームページ http://www.city.kamakura.kanagawa.jp

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
<p>藤沢市</p> <p>○外国人相談窓口(市民相談情報課) ス・ポ・英</p> <p>○市民病院外国語通訳補助員事業 [認定 NPO法人 多言語社会 リソースかながわ(MIC かながわ)] 英・中・ポ・ス</p> <p>○119番通報時の三者間(通報者、指令員、通訳者)及び災害現場での二者間(通報者、隊員及び通訳者)同時通訳 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・ベ・イ・カ・ネ・独・仏・伊・ロ・マ・ミ・ク・メ・モン・シ</p>	<p>○ふじさわ生活ガイド(定期情報誌) W 英・中・ハ・ポ・ス・ベ</p> <p>○休日夜間診療情報(定期情報紙) 英・中・ハ・ポ・ス・ベ</p> <p>○外国人市民の皆さんへ! 市役所や生活に役立つ問い合わせ先 W 英・中・ハ・ポ・ス・ベ</p> <p>○区域別収集日程カレンダー W 英・中・ハ・ポ・ス・ベ</p> <p>○国民健康保険ハンドブック(定期情報誌) 英・中・ハ・ポ・ス・日併記</p> <p>○外国の方のための多言語防災ガイド(2010) 英・中・ハ・ポ・ス・ベ・日併記</p> <p>○江の島イラストマップ(2021) 英・中(簡・繁)・ハ・仏・ベ</p> <p>○多言語観光パンフレット(2019) 英・中(簡)・タ</p> <p>○学校へ行こうよ(生活指導に関する資料)貸し出し ス・ポ・ベ・中</p> <p>○藤沢市日本語教室マップ W 英・中・ハ・ポ・ス</p> <p>○救急車利用ガイド(2018) W C 英・中(簡・繁)・ハ・仏・タイ・伊</p> <p>○多言語通訳パンフレット(2021) C 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・ベ・イ・カ・ネ・独・仏・伊・ロ・マ・ミ・ク・メ・モン・シ</p>	<p>○日本語指導教室・国際教室</p> <p>○日本語指導員派遣</p>	
<p>小田原市</p> <p>○通訳・翻訳ボランティア事業 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・仏・独・カ・イ</p> <p>○防災メールの多言語配信 英・中(簡・繁)・韓</p>	<p>○生活情報 W 英・中・ポ・ス・ハ/2016</p> <p>住民基本台帳・急病になったとき・税金・国民健康保険・困ったときの対応・水道・子供の教育等</p> <p>○災害避難カード 英・ハ・中・ス/2013</p> <p>○小田原市防災マップ(英)</p> <p>○小田原市土砂災害ハザードマップ(英)</p> <p>○小田原市街地図(英)/2016</p> <p>○観光パンフレット 小田原(英・ハ・中(簡・繁)・ス)/2012</p> <p>小田原ガイド(英・ハ・中(簡・繁))/2020</p> <p>小田原漁港周辺ガイドブック(英・中(簡・繁)・ハ)/2020</p> <p>小田原市尊徳記念館展示室パンフレット(英・中・ハ)/2017</p> <p>○街かど博物館ガイドマップ(英)/2020</p> <p>○外国語版ごみ分別ガイド W 英・ポ・中(簡体語・繁体語)・ハ/2012</p> <p>○市営住宅使用のしおり(概要版) 英・中・ハ/2019</p> <p>○保護のしおり(英・中・ポ・ス・ハ・カ)</p> <p>○国民健康保険制度について(英・中・ハ・ス)</p> <p>○母子健康手帳(英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・イ・ネ)</p> <p>○保育所等利用の手続き(FY 2022 Guide to Nursery Facilities in Odawara)(英)</p>	<p>○外国人児童生徒日本語指導</p>	<p>○小田原海外市民交流会 1982.6設立 日本語クラスの開催・姉妹都市との交流ほか</p>
<p>茅ヶ崎市</p> <p>○119番通報の多言語通訳サービス</p>	<p>○外国語版便利帳(2018年)やさしいにほんご</p> <p>○外国語版便利帳(2019年) 英・中・ハ</p> <p>○外国語版便利帳(防災編)(2018年)-やさしいにほんご</p> <p>○ゴミと資源物の分け方出し方 英・中</p>	<p>○国際理解講座 全2回(新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止)</p> <p>○日本語ボランティア養成講座 全3回</p> <p>○日本語教室[茅ヶ崎日本語の会あいあう、茅ヶ崎市国際交流協会、日本語道場、茅ヶ崎日本語の会土曜教室]</p> <p>○日本語指導協力者派遣</p>	<p>○カタログポケット(広報紙を多言語で読むことができるアプリケーション)</p> <p>○ホームページの自動翻訳サービス 英・中・ハ・仏・独・伊・ス・ポ</p> <p>○茅ヶ崎市国際交流協会1984.7設立 民間団体による国際交流活動の支援・青少年交流・語学教室・ホームステイ受入 外国人住民支援等 https://www.chigasaki-iac.org/</p> <p>○ボランティア団体による日本語ボランティア教室(左記記載)</p>
<p>逗子市</p>	<p>○ごみの出し方『Clean Up Zushi』 英/2015</p>	<p>日本語指導講師派遣事業</p>	<p>○逗子市ホームページ http://www.city.zushi.kanagawa.jp/</p> <p>○ホームページの自動翻訳サービス 英・中・ハ</p>
<p>三浦市</p>	<p>○ゴミと資源の分け方出し方 英</p>		<p>○三浦市国際交流協会(設立1982.10) 姉妹都市交流事業等 国際交流啓発事業等 交流推進事業(英会話教室、こども英語体験教室等)</p> <p>○通訳ボランティア登録制度 通訳・翻訳ボランティア 16名</p>
<p>秦野市</p> <p>○外国籍市民生活相談(市民相談人権課) ポ・火、英・ス/水・木、中・ベ/金AM</p> <p>○119番通報時の三者同時通訳サービス【楳比ーボーン】 英・中・タイ・ベ・イ・ポ・ス・仏・独・伊・ロ・ネ・カ・ミ・ク・メ・モン・マ・韓・シ・ヒ・ベ計21言語</p>	<p>○ゴミの出し方(チラシ) 英・ス・ポ・中・ベ</p> <p>○ゴミの出し方(アプリ) 英・ス・ポ・中・ベ</p> <p>○自治会加入のしおり(チラシ) 英・ス・ポ・中・ベ</p>	<p>○秦野暮らしの日本語教室【秦野日本語教室】年間30回程度</p> <p>○日本語指導等協力者派遣(14名) 中・ス・ポ・ベ・カ・ハ・ラ・ハン・英・日(ハ・ラ・ハン・英は通訳・翻訳のみ)</p>	<p>○秦野市国際交流協会(任意団体)1985設立</p> <p>○市内在住外国人との交流事業の企画・運営</p> <p>○国際交流ボランティア登録制度 約100名</p> <p>・通訳</p> <p>・ホスト家庭</p> <p>・スタッフ</p>

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
<p>厚木市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人相談 ス・ポ・英/木 ○災害時通訳ボランティア ○通訳ボランティア ス/月 	<ul style="list-style-type: none"> ○資源とごみの正しい出し方 2018 W 英・ハ・ベ・ス・ポ・中 ○家族で話そうわが家の防災 英・中・ハ・ポ/2009 ○家族で備える東海地震 2012 英・中・ハ・ポ ○日本語教室の案内 2021 W 英 ○みんな友だちここから始まる学校生活 ス・ベ・ハ・カ・中・ポ・ラ・英・仏・タイ・カ/2006 ○外国人相談のチラシ ス・ポ・英 ○自動車の臨時運行をする際の注意事項(仮ナンバー) 英/2019 ○外国籍市民の皆さんへのお知らせ 2021 W 英・ス・ポ・ハ・中・ベ ○厚木市民情報提供システムスマ報のちらし 英・ハ ○市勢ガイド「あつぎのきほん」(2019) 英・ベ・中・カ・ス・ハ・ポ・ラ・タイ ○市勢ガイド「あつぎのきほん」(2020) 英 ○公衆無線LAN「Atsugi Free Wi-Fi」のちらし 英・中・ハ ○緊急のときの避難場所 2021 W 英 ○自治会加入チラシ 英・中・ハ・ポ・ス・ベ 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室 週5回 ※令和4年1月から再開 【運営:厚木日本語ボランティアの会】 ○日本語指導協力者派遣 小 18校 中 9校 ○日本語指導教室支援員(放課後の補習の支援) 派遣 小 5校 中 1校 	<ul style="list-style-type: none"> ○公衆無線LAN「Atsugi Free Wi-Fi」ポータルサイト及び認証画面 英・中・ハ ○市ホームページ 英・ポ・中・ハ・ス・ベ ○厚木市民情報提供システムスマ報 英・ポ・中・ハ・ス・ベ
<p>大和市</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)国際・男女共同参画課 国際・男女共同参画係 窓口/火【ス】 【大和市国際化協会】 2)大和市国際化協会国際交流サロン 火～金【英】・火【ベ】・水【カ】・木【中】・金【ス】 【大和市国際化協会】 3)大和市立病院 水金【ス】・水木【ベ】 4)登録ボランティアによる通訳・翻訳サービス 【大和市国際化協会】 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康都市やまと総合計画ダイジェスト版 【英・ス・中・ハ・ベ、2019】 ○大和市健康都市プログラム平成27年度改定版(ダイジェスト) 【英、2016】 ○プレミアム付商品券購入引換券交付申請書 【英・ス・中・ベ、2019】 ○督促状(延滞金に関する説明)【英・ス、2021】 ○催告書(延滞金に関する説明)【英・ス、2021】 ○差押警告書(延滞金に関する説明)【英・ス、2021】 ○確定延滞金納付依頼通知書(延滞金に関する説明) 【英・ス、2020】 ○市県民税申告案内【英・ス、2020】 ○市県民税申告書発送用封筒【英・ス、2020】 ○納税通知書発送用封筒(当初/異動) 【英・ス、2021】 ○大和市検診・健診ガイド 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・カ、ラ、2018】 ○乳幼児予防接種・健康診査案内チラシ 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・カ、2021】 ○大和市の予防接種について(市民課用チラシ) 【英・中・ス・カ・ベ、2021】 ○介護保険料決定通知書送付封筒【英・ス、2021】 ○生活保護のしおり【英・中・ポ・ス・カ・ベ、2020】 ○家族ですずめる楽しい離乳食【英・中・ス・カ・ベ、2020】 ○離乳食の始め方【ス・カ・ベ・中・英、2020】 ○「新生児訪問及び赤ちゃん訪問」訪問員用コミュニケーションツール【英・中・ポ・ス・カ・ベ】 ○出生連絡票【ス・カ・ベ・中】 ○出産後に提出や手続きが必要なこと【ス・カ・ベ・中 2020】 ○外国語版母子健康手帳【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ】 ○乳幼児健康診査通知【英・ポ・ス・カ・ベ】 ○乳幼児健康診査アンケート【英・ポ・ス・カ・ベ】 ○乳幼児健康診査票【英・ポ・ス・カ・ベ】 ○生活ガイド【英・ス・中、2021】 ○大和市文化芸術振興基本計画(概要版) 【英・ス、2019】 ○「家庭の資源とごみの分け方・出し方」パンフレット 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・ラ、2016】 ○家庭の資源とごみの分け方・出し方」パンフレット点訳 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・ラ、2017】 ○大和市委家庭系廃棄物指定収集袋 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ、2017】 ○「事業系ごみの適正処理」パンフレット 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・ラ、2011】 ○転入者用啓発チラシ(ごみカレンダーアプリ・資源とごみ)パンフレット【英・ス・中・ポ・カ・ベ・タ・ハ・ラ、2019】 ○6ヶ国語版国民健康保険の手引き【英・中・ハ・ポ・ス、2017】 ○小・中学校入学のお知らせ 【英・中・ハ・ポ・ス・カ・ベ、定期情報誌】 ○楽しい学校 【英・中・ハ・ポ・ス・カ・ベ・カ、定期情報誌】 ○生活お役立ちガイド【英・ス・中・ハ、2020】 ○新型コロナウイルス感染症について【英・ス・中・カ・ベ2021】 ○防災マップ(ハザードマップ) 【英・中・ス・ベ】 ○多言語防災カード 【英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・カ、2019】 	<ul style="list-style-type: none"> 1)国際教室 配置数 小16校、中7校 2)日本語指導員派遣(7名) 3)外国人児童生徒相談員(22人・8カ国語) 4)外国人児童生徒の父母への通知文等翻訳 5)大和プレクラス(日本語初期指導) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大和市国際化推進事業 http://www.city.yamato.lg.jp/web/kokusai/index.html ○(公財)大和市国際化協会 1994年設立 http://www.yamato-kokusai.or.jp <ul style="list-style-type: none"> ・多言語による通訳窓口(英・ス・中・ベ・カ) ・登録ボランティアによる通訳・翻訳 ・外国語版報紙(英・ス・中・ベ) ・たぶんかんゾウ(英・ス・中・ベ・カ) ・多文化共生防災訓練 ・日本語ボランティア教師養成講座 ・日本語教授法ブラッシュアップ講座 ・保育付き日本語教室 ・日本語スピーチ大会 ・日本語・学習支援ボランティア派遣 ・大和市プレスクール ・外国につながる子どもたちへの補習クラス ・外国人市民サミット ・やまと世界の料理めぐり～食べて応援スタンプラリー2021 ・外国人ママのひろば ・クロスカルチャーセミナー ・日本語教室等に対する助成金

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
伊勢原市	<ul style="list-style-type: none"> ○観光パンフレット 英/2019 ○いせはら分別ガイド外国語版 英・中・ハ・ポ・ス・ベ/2020 ○図書館利用案内リーフレット 英/2016 ○外国語版母子手帳の発行 英・中・ハ・ポ・ス・ベ・カ・イ・タイ/2013 ○多言語旅行ガイド 英・中(簡・繁)・ハ/2014 (伊勢原市観光協会) ○おおやまめぐりルート観光ガイド 英・中・ハ・仏/2018 (平成大山講プロジェクト推進協議会 行政部会 (厚木市・伊勢原市・秦野市)) ○伊勢原時空の散歩道 英/2016 ○大山インフォメーションセンター外国語案内 ○日本遺産ガイドブック 日・英/2016 (伊勢原市日本遺産協議会) ○日向地区文化財案内サイン及び開設看板18基(日・英)2017 ○日向地区、比々多地区の歴史探訪パンフレット(日・英)2018 ○比々多地区文化財案内サイン及び開設看板17基(日・英)2019 ○子ども科学館利用パンフレット(英)2015 ○自治会加入パンフレット 日・ベ・中/2020 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語ボランティア養成講座 ○日本語指導協力者派遣市内小・中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ○市姉妹都市(現国際交流)委員会 1982設立
海老名市	<ul style="list-style-type: none"> ○資源とごみの分け方・出し方 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・ラ(2019) ○外国語版母子健康手帳の発行(2020) 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・カ・ベ・イ ○子の健診に関する通知文書 英 ○保護者への通知文書の翻訳 英・中・ポ・ス・タイ・ベ・ラ 	<ul style="list-style-type: none"> ○非常勤職員による小・中学校巡回指導(日本人7名) ○通訳者派遣事業 英・ポ・ス・タイ・ベ・中・ラ・ウ・タガ 	
座間市	<ul style="list-style-type: none"> ○市民便り帳 一部英・中・やさ日/2021 ○家庭ごみの分け方・出し方 C 英・ポ・ス・中・ハ ○図書館利用案内 C 英/2021 ○妊娠届出書 英 ○出生連絡票 英 ○保健衛生のお知らせ 英(一部英) ○内水ハザードマップ 一部英/2016 ○乳幼児健診の未受診勧奨の案内はがき 英 ○マイナンバーカードの取り扱い/2022 英・中・ハ・ス ○電子証明書の利用案内/2021 英・中・ハ・ポ・ス ○転入(転居)された方の手続き 英・中・ハ・ス 翻訳/2022 ○転出される方の手続き 英・中・ハ・ス 翻訳/2022 ○戸籍証明書等交付請求書 英・中・ハ・ス/2022 ○住民票の写し・印鑑登録証明書等交付請求書 英・中・ハ・ス/2022 ○交付時案内文(マイナンバー(個人番号)カードのお取扱いについて) 英・中・ハ・ス/2022 ○窓口交付国民健康保険加入用パンフレット C: 英、ス/2020 ○生活保護申請書 C 英 ○就労報告(届出)書 C 英 ○求職活動状況申告書・収入申告書 C 英 ○生活保護法第61条に基づく収入の申告について C ス ○(生活保護)傷病届(見本) C 英 ス ○海外渡航申請書 C 英 ○海外渡航実績報告書 C 英 ○外国人入学許可願 C/2020 英 ○外国人就学状況調査票 C/2020 英 ○引越してきた方へ(水道案内) C 英 ○過誤納金通知書兼口座振込依頼書 C 英 ○クレジットカード決済不能通知書 C 英 ○座間市紙おむつ等育児用品支給事業 C 英 ○こそだてガイド C 英・やさ日/2022 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人子女日本語指導協力者派遣事業 小学校11校 中学校6校 内容:日本語指導と保護面談等での通訳、学年日より等文書の翻訳 英・中・カ・ス・ベ・タ・ウ・ウ・メ・ロ・シ・カ ○北地区文化センターにほんご教室 (座間にほんご教室ボランティアによるにほんご教室) ○東地区文化センターにほんご教室 (座間にほんご教室ボランティアによるにほんご教室) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市国際交流協会 1992設立 https://sites.google.com/view/zamainternationalassociation/ ・運営費補助 ・市からの受託事業 国際化推進委託事業(国際交流フェスティバル・日本文化体験・歴史探訪・世界の料理・諸外国との文化作品交流) ・会報の発行・日本語おしゃべりカフェ ・市内イベントへの参加 ・協会ホームページの運営 ○座間市ホームページによる情報提供 英・ス・ポ・中・ハ・タガ ○ごみ分別アプリ「さんあ〜る」英・中・ポ・ス・カ ○ざまりんのほけんだより(予防接種などのメール配信サービス)英・中・ハ ○ポケットによる生活保護者相談業務補助 ○座間市在日外国人高齢者障害者等福祉給付金
南足柄市	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのガイド 英・ポ・中/2017 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童教育コーディネーター派遣事業(必要に応じて派遣) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市姉妹都市交流協会 1989設立 ホームステイ・ボランティア通訳 ○南足柄市公式観光案内サイト http://home.minamishigara.kokosil.net/

	相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他 (国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
綾瀬市	○学校への日本語指導協力者派遣による外国語相談 対象:外国人児童言語/随時 (児童・親・先生による面談の際の通訳) 英・中・ポ・ス・タイ・タガ・ベ・ラ・カ ○行政通訳員の配置 (市役所内での手続きの際の通訳) 対象:外国籍市民 ポ・ス/2011、ベ/2014、英/2020 ○綾瀬市通訳翻訳ボランティア (日常の通訳や公文書等翻訳) 対象:外国籍市民 ハ・中・ベ・英 ・ポ・ス・モン・ラ・タイ	○資源とごみの分け方・出し方ガイド W 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・ベ・ラ・タガ/2013 ○就学援助制度のお知らせ C 英・ポ・ス・タイ・ベ・ラ/2013 ○母子健康手帳 英・ポ・ス/2010、タイ/2006、ハ・タガ/2002 ○防災ガイド C 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・ベ・ラ・カ/2002 ○あやせトウエイ(定期情報誌) 英・中・ハ・ポ・ス・タイ・タガ・ベ・ラ/2004～ ○災害時における市内小中学校の対応について C 英・中・ス・ポ・タイ・ベ・ラ/2012 ○綾瀬の学校(学校制度や手続き等について) C 英・中・ス・ポ・タイ・ベ・ラ・カ/2006 ○1歳6か月児内科健康診査問診票 C 英・ス・ベ ○セカンドブック事業の案内 C 英・ス・ポ・ベ/2018 ○生活保護制度の案内 C ベ/2018 ○スポーツセンタートレーニング室利用案内 英	○国際教室 配置数 小5校 中1校 ○日本語指導協力者派遣 派遣先 小5校 中1校	○広報あやせ(デジタルブック版) 英・中・ス・ポ・ハ・タイ・イ・ベ/2018 ○綾瀬市市民便利帳(デジタルブック版) 英・中・ス・ポ・ハ・タイ・イ・ベ/2018 ○綾瀬市ホームページ http://www.city.ayase.kanagawa.jp/ 英・中・ハ・タイ・ベ・ス・ポ ○自治体向け音声翻訳システム 英・中・ハ・タイ・仏・イ・ベ・ス・ミ・ポ/2017 ○ごみ分別アプリ「さんあへる」 英・中・ハ・タイ・ベ・ス・ポ・タガ/2019
葉山町	○葉山町語学ボランティア登録制度 登録休止中	○プラスチックはこう分ける 英/2014 ○ミックスペーパーはこう分ける 英/2014 ○ごみの収集方法 英/2016 ○ごみ収集日カレンダー 英/2017 ○葉山町ガイドブック 英/2016	○講師派遣 日本語指導講師を小中学校に派遣	○葉山町国際交流協会 1992.7設立 ・自主事業 国際理解講座 ・町委託事業 やさしい日本語講座 ○葉山町国際交流協会フェイスブック https://ja-jp.facebook.com/hayamahia ○葉山町公式ホームページ http://www.town.hayama.lg.jp/ ○ホームページの自動翻訳サービス 英・中・ハ・ポ・ス・ロ・タイ・タガ・ベ・ラ ・カ・独・仏・伊・他 ○防災情報メールサービス 英語
寒川町	○母子健康手帳【母子保健事業団作成】 英・ハ・ス・タイ・タガ・ベ・ト 中、イ、ポ、ネ 見本のみ窓口にて配架 ○ゴミの出し方、分け方 英			○さむかわ国際交流協会 1994設立 http://www.samukawa-siea.org/ ・日本語教室の開催(週2回) ○寒川町公式ホームページ 英・中・ハ・ス・ポ・ベ http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/
大磯町	○町勢要覧 英 2021 ○母子健康手帳【母子保健事業団作成】 英・中/2018 ○予防接種とこどもの健康【公益財団法人予防接種リサーチセンター作成】 C 英・中・タガ・ハ/2019 ○大磯観光ガイドマップ【大磯町観光協会作成】 英/2019 ○太平洋岸自転車道サイクリングマップ神奈川県西部版 英/2020 ○大磯町郷土資料館展示案内 英/2016 ○旧吉田茂邸展示案内 英/2016			○大磯町国際交流協会 1978.7設立 国際姉妹都市交流 ○大磯町公式ホームページ 英・ス・ポ・中・ハ http://www.town.oiso.kanagawa.jp/ ○Oiso Town 英・中・ハ・ス・ロ・タイ・独・仏・伊・イ https://www.guidoor.jp/cities/1089
二宮町	○ごみの分け方・出し方 C 英 ○ごみ収集カレンダーマークの見方 C 英 ○母子健康手帳 英・中・ス・ハ・タガ・ポ・ネ・ベ ○二宮ガイドマップ(観光マップ)【二宮町観光協会】 英 ○にのみや 吾妻山公園案内図【二宮町観光協会】 英			
中井町	○ごみ収集カレンダー 英・ポ・ス・中・ハ・タガ・ベ ○母子健康手帳 英・中・タガ・ポ・ス・ベ ○ハザードマップ 英・ス・ポ・ハ・中・タガ・ベ ○新型コロナウイルスに係る自宅療養への食糧配送支援の案内 英	○非常勤職員による小・中 学校巡回指導(1名) ○日本語指導を行う国際 教室の設置 ○大学生による日本語教 室(ボランティア)	○中井町公式ホームページ https://www.town.nakai.kanagawa.jp/ 自動翻訳サービス 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・ベ	
松田町	○松田町国際交流ボランティア登録制度	○観光パンフレット 英 ○母子健康手帳【母子保健事業団作成】 英・中・タガ		○松田町公式ホームページ http://town.matsuda.kanagawa.jp ホームページの自動翻訳サービス 英・中・ハ・ロ ○松田町観光協会ホームページ 松田ナビ 英 http://matsuda-inl.org/
箱根町	○観光パンフレット 英・中・ハ ○母子健康手帳 英・中・タイ・ハ・イ・タガ・ス・ベ・ポ・ネ ○箱根紹介小冊子 英・タイ・ベ・中			○町国際交流協会 1987年設立 民際交流・交換学生の派遣及び受入 ・語学講座等 http://www.town.hakone.kanagawa.jp/ ○案内所(観光案内等)
真鶴町	○観光パンフレット 英・中・ベ		○外国籍生徒日本語指導	○真鶴町公式ホームページ http://www.town.manazuru.kanagawa.jp/ 英・中・ハ・ポ・ス ○まなづる国際交流協会
湯河原町	○外国籍住民相談窓口 英・ハ・ス・伊・仏等 (事前予約制)	○観光パンフレット 英 ○母子健康手帳 英・中・ス・ハ・タガ・イ・タ・ポ ○ごみの分別表 中	○日本語教室(委託) 【ゆがわら国際交流協会】	○ゆがわら国際交流協会 1988設立 ・ホームステイ・語学講座等 http://www.yuint.org/ ○湯河原町公式ホームページ 英・中・ハ http://www.town.yugawara.kanagawa.jp/

相談窓口、通訳の有無等	印刷物(暮らし、医療、福祉、地震・防災等)	日本語教育、日本語教授法(成人向け)、外国籍児童生徒教育	その他(国際交流協会、ホームページ、国際関係ボランティア等)
<p>愛川町</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人総合相談窓口 ス・ポ/月・水・木・金 13:15～17:00 ○町立保育園に外国籍児童・保護者対応の通訳保育士配置 <ul style="list-style-type: none"> ー通訳保育士2人 ○多言語映像通訳パンフレットの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○シティセールスパンフレット 英・中/2018 ○母子保健サービス日程表 ス・ポ・英/2018 ○母子健康手帳 ス・ポ・タイ・英・タガ・中・ハ・イ・ベ/2021 ○乳幼児健診問診票 ス・ポ・英/2018 ○救急医療一覧表 ス・ポ・英/2018 ○多言語災害マップ ス・ポ・ローマ字/2008 ○災害カード ス・ポ/2008 ○ごみ・資源物収集カレンダー W ス・ポ・英・中・タイ・タガ/2021 ○ごみと資源 新分別の手引 英・中・ス・ポ・タイ・タガ/2012 ○観光マップ 英・中/2018 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国籍児童生徒日本語教育 小3校 中2校 指導協力者 12名 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流クラブ 1997年設立 語学講座等
<p>神奈川県</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般相談 <ul style="list-style-type: none"> 県立地球市民かながわプラザ2階(横浜) 英/第1・3・4火、中/木・第1・3火、ハ/第4木、ス/金・第2水、ポ/水・第4金 川崎県民センター 2階ベ/木 厚木合同庁舎1号館1階ス/月・第3水、ポ/火・第3水、ベ/第1月 ○インシタ難民定住相談 <ul style="list-style-type: none"> 厚木合同庁舎1号館1階日本語(通訳可)/水 ○法律相談 <ul style="list-style-type: none"> 県立地球市民かながわプラザ2階(横浜) 英/第1・3火、中/第1・3火・第4木、ハ/第4木ス/第2水・第4金、ポ/第2水・第4金 厚木合同庁舎1号館1階ス/第1月・第3水、ポ/第3水、ベ/第1月 ○労働相談 <ul style="list-style-type: none"> かながわ労働プラザ 2階(横浜) 中/金、ス/第2・4水、ベ/第2・4木 厚木合同庁舎3号館2階ス/木、ポ/月 ○教育相談 <ul style="list-style-type: none"> 県立地球市民かながわプラザ2階(横浜) 日本語/火～土、中/木・土、ス/金 ポ/水、タガ/火 ○医療通訳派遣システム事業(NPOとの協働事業) ○一般通訳支援事業(委託事業) ○多言語支援センターかながわ(委託事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ○かながわブランドデザイン 英・中・ハ・ス・ポ/2019 ○かながわ国際施策推進指針(第4版)概要版 英・中・ハ・ス・ポ・ベ/2017 ○県機構及び病院の診療科目一覧 英・中・ハ・ス・ポ・ベ/2020 ○Kanagawa Prefecture's Investment Environment 英 ○県営水道ガイドブック 英・中・ハ・ス・ポ ○Statistics 英 ○外国人住まい方ガイド 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ/2012 ○敷金と原状回復 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・ラ・カ/2020 ○賃貸住宅の種類のご案内 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・ラ・カ/2021 ○入居退去マニュアル 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・ラ・カ/2015 ○住まい方のルール 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・ラ・カ/2001 ○あんしん賃貸住宅普及啓発リーフレット 英・中・ハ・ス・ポ/2012 ○外国籍住民の賃貸住宅入居へのご理解とご協力を！ 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・ラ・カ/2020 ○入居申込用語集 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・ラ・カ・イ/2021 ○公営住宅の手引き 英・中・ネ・ベ・イ/2022 ○日本の交通ルール 英・中・ハ・ス・ポ/2021 ○自転車損害賠償責任保険等加入義務化周知チラシ 英・中・ハ・ス・ポ・タイ・ベ・ネ/2020 ○自転車条例説明小冊子 英・中・ハ・ベ ○神奈川県高校生等奨学給付金のお知らせ(国公立) 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・カ ○高等学校就学支援金のお知らせ 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・カ ○神奈川県「公立高校入学のためのガイドブック」 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ネ・カ ○ようこそかながわの中学校へ 英・中・ス・ポ/2019 ○ようこそかながわの小学校へ 英・中・ス・ポ/2019 ○夫やパートナーからの暴力に悩むあなたへ 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ/2020 ○外国語による消費生活相談窓口案内リーフレット 英・中・ハ・ス・ポ/2018 ○消費生活相談窓口 英・中・ハ・ス・ポ/2019 ○子どものしあわせ 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ ○「児童虐待」を知っていますか 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ ○親だからできること-子どもの性的虐待が分かってから- 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ ○定期情報誌「こんにちまかながわ」 英・中・ハ・ス・ポ・ベ 年3回 ○外国籍県民の方の国民健康保険、後期高齢者医療制度加入について 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・ベ/2012 ○外国語医科歯科診療マニュアル 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ/2001 ○母子福祉に関するQ&A 英・中・ハ・ス・ポ/2006 ○結核予防ポスター 英・中・ハ・ス・ポ・タイ/2006 ○外国籍県民のための保険・医療ガイド 英・ス/2015 ○神奈川県公共施設における受動喫煙条例の普及啓発リーフレット 英 ○電子母子手帳アプリ「母子モ」 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ/2020 ○Ome-byoチェックシート 英・中・ハ ○地震に自信を 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ/2004 ○緊急のとき、こまったときの行動マニュアル 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ/2006 ○かながわの国民保護 英/2007 ○神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり防犯対策ガイド 英・中・ハ・ス・ポ/2008 ○外国人労働問題対応ノウハウ集 中・ス・ポ・ベ/2019 	<ul style="list-style-type: none"> ○ポータルサイト「かながわでいほんご」 ○日本語初心者の外国籍県民等向けの日本語講座 ○日本語学習支援・情報提供 ○かながわ地域日本語フォーラム ○日本語学習支援実践者(リーダー的人材)研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○(財)かながわ国際交流財団 http://www.kifj.org/ 1977設立 ○かながわ民際協力基金による国際協力NGO助成 ○外国籍県民かながわ会議 ○かながわ国際ファンクラブポータルサイト 英・中・ハ・タイ・ネ ○災害時外国人住民支援のページ 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ ○県ホームページによる多言語情報の提供 英・中・ハ・ス・ポ・タガ・タイ・ベ・ラ・カ

外国人登録者に関する統計

○外国人数の推移

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
県合計(人)	47,279	77,351	104,882	123,179	157,947	160,600	167,601	174,352	175,014	171,439	167,893	161,155	160,605	166,006	174,427	185,859	198,504	212,567	228,275	226,766	222,018
増減数(人)(*1)		30,072	27,531	18,297	34,768	2,653	7,001	6,751	662	-3,575	-3,546		-550	5,401	8,421	11,432	12,645	14,063	15,708	-1,509	-4,748
増減率(%)(*2)		63.6	35.6	17.4	28.2	1.7	4.4	4.0	0.4	-2.0	-2.1		-0.3	3.4	5.1	6.6	6.8	7.1	7.4	-0.7	-2.1

県合計(人)欄下段は1985年度を100とした時の指数

(*1)(*2) 1985～2005年度は5年ごとの増減数および増減率、2005年度以降は前年度と比較した増減数及び増減率

(なお、2012年度までは12月31日現在、2013年度以降は1月1日現在のデータ)

○外国人数の国・地域数の推移

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
県合計	100	119	153	154	166	165	166	161	163	164	161	158	160	164	168	172	173	174	173	172	172
増減数		19	34	1	4	-1	1	-5	2	1	-3		2	4	4	4	1	1	-1	-1	0

・1985～2005年度は5年ごとの増減数、2005年度以降は前年度と比較した増減数
(なお、2012年度までは12月31日現在、2013年度以降は1月1日現在のデータ)

○外国人数上位5位国・地域 人数の推移

年度	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1位	登録者数(人)	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
	構成比(%)	64.2	43.2	31.4	27.2	25.8	33.1	33.4	34.3	32.7	32.8	32.7	32.8	32.8	32.4	32.0	31.5
2位	登録者数(人)	中国	中国	中国	中国	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国・朝鮮	韓国	韓国	韓国	韓国	ベトナム
	構成比(%)	15.3	17.8	19.2	22.2	21.7	19.5	19.3	19.0	18.6	17.7	16.7	14.6	13.9	13.1	12.3	12.0
3位	登録者数(人)	米 国	ブラジル	ブラジル	ブラジル	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	ベトナム	ベトナム
	構成比(%)	6.2	10.5	13.8	10.2	11.2	10.6	11.0	11.0	11.2	11.1	10.9	10.8	10.6	10.4	10.6	11.5
4位	登録者数(人)	フィリピン	フィリピン	フィリピン	フィリピン	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	フィリピン	フィリピン
	構成比(%)	2.0	5.2	7.3	9.8	9.3	6.7	6.1	5.6	5.2	5.1	6.2	7.3	8.1	9.3	10.1	10.3
5位	登録者数(人)	英 国	米 国	ペルー	ペルー	ペルー	ペルー	ペルー	ベトナム	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ブラジル
	構成比(%)	1.5	5.2	5.8	5.6	5.6	4.6	4.4	4.2	4.4	4.7	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.8

・2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人数

(なお、2012年度までは12月31日現在、2013年度以降は1月1日現在のデータ)

・2012年度以前は「中国」に台湾含む(2013年度「台湾」3,149人)

・2015年度以前は「韓国・朝鮮」として一括集計。2016年度から分離集計(2016年度「朝鮮」1,755人)

市(区)町村別主要国・地域別外国人数(2022(令和4)年1月1日現在)

国・地域数172

	全合計	中国	インドネシア	韓国	フィリピン	ブラジル	ペルー	アメリカ	米国	インド	台湾	スリランカ	タイ	インドネシア	その他159
県合計	222,018	68,445	26,478	26,225	22,960	8,410	7,850	6,188	5,522	5,432	5,053	4,088	4,071	3,823	27,473
横浜市	99,229	38,889	9,154	12,154	8,298	2,525	4,174	1,252	2,353	2,738	2,699	911	1,658	1,437	10,987
鶴見区	13,395	4,907	1,367	1,354	1,302	1,179	911	405	105	254	224	67	127	128	1,065
神奈川区	7,125	2,704	609	963	441	83	749	27	157	118	191	72	81	96	834
西区	4,441	1,735	396	609	201	26	490	20	134	44	132	46	58	35	515
中区	15,491	8,577	605	1,942	711	81	233	48	545	232	741	55	313	71	1,337
南区	10,406	5,618	647	1,314	999	45	217	42	106	67	295	91	235	53	677
港南区	2,919	1,088	298	500	325	34	76	24	69	37	69	8	67	49	275
保土ヶ谷区	5,270	2,044	512	597	413	59	388	19	84	168	111	60	96	80	639
旭区	3,222	917	456	390	330	38	169	27	67	23	66	56	90	123	470
磯子区	4,995	2,614	280	537	427	112	148	82	109	94	116	18	58	26	374
金沢区	3,282	708	398	351	530	150	95	291	111	48	64	22	67	53	394
港北区	6,699	1,789	570	1,081	729	146	333	34	275	101	219	143	97	110	1,072
緑区	4,296	1,034	326	324	411	124	68	38	48	1,147	51	41	84	150	450
青葉区	4,363	1,171	381	647	270	70	42	42	228	213	119	42	63	169	906
都筑区	3,445	596	397	503	370	117	27	25	109	122	113	74	47	83	862
戸塚区	4,293	1,785	540	531	297	134	121	57	90	55	71	32	60	114	406
栄区	1,211	378	169	192	129	20	20	6	46	8	45	13	30	14	141
泉区	2,420	756	731	155	167	65	15	26	39	5	35	35	51	36	304
瀬谷区	1,956	468	472	164	246	42	72	39	31	2	37	36	34	47	266
川崎市	43,894	15,194	4,413	7,134	4,701	826	1,590	474	1,062	1,275	1,101	265	638	631	4,590
川崎区	15,996	5,838	1,967	2,976	1,812	489	499	300	94	571	232	53	230	132	803
幸区	5,405	2,181	506	811	578	42	326	75	75	153	126	13	57	39	423
中原区	5,763	1,933	343	1,022	473	55	268	23	235	143	269	32	95	107	765
高津区	5,140	1,473	533	770	652	50	199	22	210	143	159	43	81	94	711
宮前区	3,976	1,117	372	581	513	71	53	21	168	81	111	27	73	113	675
多摩区	4,673	1,556	494	570	504	74	215	14	162	56	112	73	55	73	715
麻生区	2,941	1,096	198	404	169	45	30	19	118	128	92	24	47	73	498
相模原市	15,786	4,222	2,536	1,578	2,047	362	445	295	310	576	292	159	311	319	2,334
緑区	3,566	805	898	308	380	73	130	45	70	36	63	45	83	57	573
中央区	6,044	1,707	855	580	1,048	169	161	145	78	85	93	61	118	112	832
南区	6,176	1,710	783	690	619	120	154	105	162	455	136	53	110	150	929
横須賀市	6,032	765	661	737	1,617	221	232	276	473	29	138	24	103	164	592
平塚市	5,113	928	675	379	795	617	93	181	73	18	60	26	86	101	1,081
鎌倉市	1,630	261	86	288	92	31	25	6	195	21	55	17	50	45	458
藤沢市	6,700	1,250	753	761	412	574	95	472	234	68	115	548	126	249	1,043
小田原市	2,598	411	520	293	535	111	178	59	39	20	26	18	51	114	223
茅ヶ崎市	2,001	418	190	285	228	94	52	35	112	37	60	32	46	57	355
逗子市	534	56	14	104	50	0	21	3	99	5	16	0	10	4	152
三浦市	360	33	102	32	54	8	22	2	25	1	8	0	9	16	48
秦野市	3,708	732	556	204	239	478	120	373	35	45	48	17	66	83	712
厚木市	7,656	1,258	1,837	405	763	411	80	683	59	212	95	600	171	76	1,006
大和市	7,233	1,515	1,145	725	888	296	220	722	104	99	122	100	182	139	976
伊勢原市	2,497	369	861	110	282	207	46	74	15	49	41	10	37	72	324
海老名市	2,690	504	405	235	236	134	61	106	59	169	37	198	70	63	413
座間市	3,275	682	426	297	552	152	31	139	102	33	42	177	82	68	492
南足柄市	508	173	49	38	58	76	14	8	6	2	7	11	8	3	55
綾瀬市	4,129	234	1,072	158	196	595	21	205	35	7	24	709	151	67	655
葉山町	257	9	8	37	16	1	9	2	54	1	4	4	5	3	104
寒川町	1,002	80	290	54	123	109	14	43	11	4	11	75	27	33	128
大磯町	192	32	7	19	34	7	0	2	19	1	7	0	5	2	57
二宮町	212	28	20	12	26	23	15	8	10	3	3	0	6	2	56
中井町	326	22	59	7	181	21	0	23	1	0	0	0	2	0	10
大井町	150	56	28	12	15	7	3	0	4	1	3	0	3	6	12
松田町	85	12	9	8	21	7	12	0	2	2	0	0	1	1	10
山北町	88	19	32	8	10	1	0	0	0	0	0	3	5	1	9
開成町	155	34	34	13	12	21	10	8	3	2	2	0	3	2	11
箱根町	548	64	98	36	28	8	201	0	6	3	29	2	4	15	54
真鶴町	68	23	0	12	11	2	3	0	6	0	0	0	0	0	11
湯河原町	347	33	56	62	51	4	33	45	11	3	4	1	9	1	34
愛川町	2,970	137	359	28	381	479	30	692	4	8	3	174	146	49	480
溝川村	45	2	23	0	8	2	0	0	1	0	1	7	0	0	1

神奈川県国際文化観光局国際課調べ

※本表は、県内市区町村の住民基本台帳に登録されている外国人の数の集計値です。

県内国・地域別外国人数（2022（令和4）年1月1日現在）

全合計	222,018								
アジア	187,564	ヨーロッパ	7,170	ウクライナ	204	マリ	44	メキシコ	288
アフガニスタン	40	アルバニア	7	ウズベキスタン	250	モリタニア	1	ニカラグア	12
アラブ首長国連邦	32	オーストリア	65	パチカン	0	モロッコ	76	パナマ	6
ミャンマー	1,699	ベルギー	70	アルメニア	4	マラウイ	10	セントルシア	0
バーレーン	2	ブルガリア	45	アゼルバイジャン	31	モリシャス	11	セントビンセント	1
ブータン	19	ペラルーシ	39	アンドラ	0	モザンビーク	17	セントクリストファー・ネイビス	0
バングラデシュ	1,394	クロアチア	17	ジョージア	6	ニジェール	0	トリニダード・トバゴ	15
ブルネイ	0	チェコ	41	スロベニア	4	ナイジェリア	491	米国	5,522
カンボジア	2,423	デンマーク	40	スロバキア	19	ナミビア	0	グレナダ	1
スリランカ	4,088	エストニア	17	ボスニア・ヘルツェゴビナ	6	ルワンダ	10	アンティグア・バーブーダ	0
中国	68,445	フィンランド	51	セルビア・モンテネグロ	1	セネガル	164	南米	16,773
台湾	5,053	フランス	977	モンテネグロ	0	シエラレオネ	3	アルゼンチン	671
キプロス	4	ドイツ	963	セルビア	24	リビア	2	ボリビア	763
東ティモール	5	ギリシャ	32	コンゴ共和国	0	スーダン	15	ブラジル	8,410
インド	5,432	ハンガリー	72	アフリカ	2,166	エスワティニ	0	チリ	61
インドネシア	3,823	アイスランド	3	アルジェリア	25	サントメ・プリンシペ	0	コロンビア	326
イラン	536	アイルランド	84	ブルンジ	1	セーシェル	1	エクアドル	41
イラク	5	イタリア	346	ボツワナ	2	タンザニア	132	ガイアナ	1
イスラエル	38	キルギス	52	カメルーン	58	トーゴ	8	パラグアイ	268
ヨルダン	15	カザフスタン	55	中央アフリカ	3	チュニジア	79	ペルー	6,188
韓国	26,225	リヒテンシュタイン	0	チャド	0	ウガンダ	49	スリナム	0
朝鮮	1,410	ルクセンブルク	4	コンゴ共和国	7	南アフリカ共和国	87	ウルグアイ	8
クウェート	2	ラトビア	16	コンゴ民主共和国	58	エジプト	140	ベネズエラ	36
ラオス	1,157	リトアニア	29	カボベルデ	1	ブルキナファソ	8	オセアニア	947
レバノン	14	モナコ	0	コモロ	0	ザンビア	10	オーストラリア	691
マレーシア	1,185	マルタ	1	ベナン	12	ジンバブエ	25	フィジー	29
モンゴル	1,106	モルドバ	22	ジブチ	0	アンゴラ	8	キリバス	2
オマーン	0	北マケドニア	3	エチオピア	20	南スーダン共和国	1	マーシャル	0
モルディブ	2	オランダ	126	赤道ギニア	1	北米	7,167	ミクロネシア	9
ネパール	7,850	ノルウェー	28	エリトリア	5	バルバドス	1	ニュージーランド	196
パキスタン	1,371	ポーランド	139	ガボン	0	バハマ	3	ナウル	0
フィリピン	22,960	ポルトガル	51	ガーナ	393	ベリーズ	2	パプアニューギニア	2
カタール	3	ルーマニア	224	ギニア	37	カナダ	884	パラオ	5
サウジアラビア	55	ロシア	905	カンビア	8	コスタリカ	27	ソロモン	4
シリア	47	サンマリノ	1	ギニアビサウ	0	キューバ	24	トンガ	5
シンガポール	263	スペイン	263	コートジボワール	37	ドミニカ共和国	186	ツバル	0
タイ	4,071	スウェーデン	133	ケニア	80	ドミニカ	2	バヌアツ	0
トルコ	287	スイス	120	リベリア	2	エルサルバドル	17	サモア	4
ベトナム	26,478	トルクメニスタン	21	リビア	4	グアテマラ	21	無国籍・その他	231
イエメン	16	タジキスタン	5	レソト	3	ハイチ	7	無国籍	93
バレスチナ	9	英国	1,554	マダガスカル	17	ホンジュラス	10	経過滞在者	126
						ジャマイカ	138	国籍未定	12

※本表は県内市区町村の住民基本台帳に登録されている外国人の数の集計値です。
 ※「無国籍、その他」には出生による経過滞在者も含まれています。

神奈川県国際文化観光局国際課調べ

○ 県市町村国際政策担当課（令和4年4月1日現在）

自治体名	国際政策担当課	所在地	電話	FAX
横浜市	国際局政策総務課	231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10	045-671-3826直	045-664-7145
川崎市	総務企画局総務部	210-8577 川崎市川崎区宮本町1	044-200-2244直	044-200-3746
相模原市	市民局国際課	252-5277 相模原市中央区中央2-11-15	042-707-1569直	042-754-7990
横須賀市	市長室国際交流・基地政策課	238-8550 横須賀市小川町11	046-822-8138直	046-827-8878
平塚市	市民部文化・交流課	254-8686 平塚市浅間町9-1	0463-25-2520直	0463-21-9738
鎌倉市	共生共創部文化課	248-8686 鎌倉市御成町18-10	0467-23-3000代	0467-23-8700
藤沢市	企画政策部人権男女共同平和国際課	251-8601 藤沢市朝日町1-1	0466-50-3501直	0466-50-8436
小田原市	市民部人権・男女共同参画課 文化部文化政策課	250-8555 小田原市荻窪300	0465-33-1725直 0465-33-1703直	0465-33-1851 0465-33-1526
茅ヶ崎市	文化生涯学習部男女共同参画課	253-0044 茅ヶ崎市新栄町12-12茅ヶ崎トラストビル4階	0467-57-1414直	0467-57-1666
逗子市	市民協働課	249-8686 逗子市逗子5-2-16	046-873-1111代	046-873-4520
三浦市	政策部政策課	238-0298 三浦市城山町1-1	046-882-1111代	046-882-2836
秦野市	文化スポーツ部文化振興課	257-8501 秦野市桜町1-3-2	0463-86-6309直	0463-86-6563
厚木市	政策部企画政策課	243-8511 厚木市中町3-17-17	046-225-2050直	046-225-3732
大和市	文化スポーツ部国際・男女共同参画課	242-8601 大和市下鶴間1-1-1	046-260-5164直	046-263-2080
伊勢原市	市民生活部市民協働課	259-1188 伊勢原市田中348	0463-94-4714代	0463-97-4321
海老名市	市民協働部市民相談課	243-0492 海老名市勝瀬175-1	046-235-4568直	046-233-9118
座間市	市長室渉外課	252-8566 座間市緑ヶ丘1-1-1	046-252-8035直	046-255-3550
南足柄市	秘書広報課	250-0192 南足柄市関本440	0465-73-8000直	0465-73-4110
綾瀬市	市民環境部市民活動推進課	252-1192 綾瀬市早川550	0467-70-5657直	0467-70-5701
葉山町	政策財政部政策課	240-0192 葉山町堀内2135	046-876-1111代	046-876-1717
寒川町	学び育成部学び推進課	253-0196 寒川町宮山165	0467-74-1111代	0467-74-9141
大磯町	政策総務部総務課	255-8555 大磯町東小磯183	0463-61-4100代	0463-61-1991
二宮町	政策部企画政策課	259-0196 二宮町二宮961	0463-71-3312直	0463-73-0134
中井町	地域防災課	259-0197 中井町比奈窪56	0465-81-1110直	0465-81-1443
大井町	総務課	258-8501 大井町金子1995	0465-85-5001直	0465-82-9965
松田町	政策推進課	258-8585 松田町松田惣領2037	0465-83-1222直	0465-83-1229
山北町	地域防災課	258-0195 山北町山北1301-4	0465-75-3643直	0465-75-3660
開成町	企画政策課協働・連携推進班	258-8502 開成町延沢773	0465-84-0315直	0465-82-5234
箱根町	総務部町民課	250-0398 箱根町湯本256	0460-85-7160直	0460-85-5872
真鶴町	政策推進課	259-0202 真鶴町岩244-1	0465-68-1131代	0465-68-5119
湯河原町	地域政策課	259-0392 湯河原町中央2-2-1	0465-63-2111代	0465-62-1991
愛川町	総務部企画政策課	243-0392 愛川町角田251-1	046-285-2111代	046-286-5021
清川村	総務課	243-0195 清川村煤ヶ谷2216	046-288-1212直	046-288-1767
神奈川県	国際文化観光局 国際課	231-8588 横浜市中区日本大通1	045-210-1111代	045-212-2753

○国及び地域の国際化関係機関（令和4(2022)年4月現在）

省名等	所在地	電話
内閣府 政策統括官（政策調整担当）	100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1	03-5253-2111代
総務省 自治行政局 国際室	100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館	03-5253-5111代
外務省 外務報道官 人物交流室	100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1	03-3580-3311代
外務省 地方連携推進室	100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1	03-3580-3311代
一般財団法人 自治体国際化協会	102-0083 東京都千代田区麴町1-7 相互半蔵門ビル1・6・7階	03-5213-1730代
独立行政法人 国際協力機構	102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	03-5226-6660~ 6663代
公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	520-0106 滋賀県大津市唐崎2-13-1	077-578-5931代

○ 主な国際交流協会・国際交流関係施設（令和4年4月1日現在）※：市役所、町役場担当課内に事務局を設置

国際交流協会

名 称	所 在 地	電 話	F A X
公益財団法人 横浜市国際交流協会	220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階	045-222-1171	045-222-1187
公益財団法人 川崎市国際交流協会	211-0033 川崎市中原区木月祇園町2-2 川崎市国際交流センター内	044-435-7000	044-435-7010
相模原市国際化推進委員会	252-5277 相模原市中央区中央2-11-15 ※	042-707-1569	042-754-7990
特定非営利活動法人 横須賀国際交流協会	238-0006 横須賀市日の出町1-5 ヴェルクよこすか2階	046-827-2166	046-827-2167
平塚市国際交流協会	254-0031 平塚市天沼7-8 松原分庁舎 ※	0463-25-2520	0463-26-4713
藤沢市都市親善委員会	251-8601 藤沢市朝日町1-1 ※	0466-50-3501	0466-50-8436
小田原海外市民交流会	250-8555 小田原市荻窪300 ※	0465-33-1703	0465-33-1526
茅ヶ崎市国際交流協会	253-0044 茅ヶ崎市新栄町12-12茅ヶ崎トラス ストビル4階	090-1557-7789 (事務局専用携帯)	
三浦市国際交流協会	238-0298 三浦市城山町1-1 ※	046-882-1111	046-882-2836
秦野市国際交流協会	257-8501 秦野市桜町1-3-2 ※	0463-86-6309	0463-86-6563
厚木市友好交流委員会	243-8511 厚木市中町3-17-17 厚木市役所企 画政策課 気付	046-225-2050	046-225-3732
公益財団法人 大和市国際化協会	242-0018 大和市深見西1-3-17	046-265-6051	046-265-6052
伊勢原市国際交流委員会	259-1188 伊勢原市田中348 ※	0463-94-4714	0463-97-4321
座間市国際交流協会	252-0027 座間市座間2-2887-2	046-251-9000	046-206-6493
南足柄市姉妹都市交流協会	250-0192 南足柄市関本440 ※	0465-73-8018	0465-73-4110
葉山町国際交流協会	本協会理事宅（民間へ移行）		
さむかわ国際交流協会	253-0196 寒川町宮山165 寒川町学び育成部 学び推進課 気付	0467-74-1111	0467-74-9141
大磯町国際交流協会	協会役員宅		
箱根町国際交流協会	250-0398 箱根町湯本256 ※	0460-85-7410	0460-85-6815
ゆがわら国際交流協会	259-0392 湯河原町中央2-2-1 湯河原町地域政策課 気付	0465-63-2111	0465-62-1991
まなづる国際交流協会	259-0201 真鶴町真鶴504-1	0465-68-0789	0465-68-0789

国際交流関係施設

名 称	所 在 地	電 話	F A X
公益財団法人 かながわ国際交流財団	221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階	045-620-0011	045-620-0025
地球市民かながわプラザ	247-0007 横浜市栄区小菅ヶ谷1-2-1	045-896-2121	045-896-2299
かながわ県民活動拠点センター	221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2	045-312-1121	045-312-4810
湘南国際村センター	240-0198 葉山町上山口1560-39	046-855-1800	046-855-1816
横浜市国際学生会館	230-0048 横浜市鶴見区本町通4-171-23	045-507-0121	045-507-2441
横浜市多文化共生総合相談センター	220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階	045-222-1209	045-222-1187
青葉国際交流ラウンジ	227-0064 横浜市青葉区田奈町76 青葉区区民交流センター内	045-989-5266	045-982-0701
金沢国際交流ラウンジ	236-0027 横浜市金沢区泥亀2-9-1 金沢区役所 2F	045-786-0531	045-786-0532
港南国際交流ラウンジ	233-0002 横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー13階	045-848-0990	045-848-3669

名 称	所 在 地	電 話	F A X
港北国際交流ラウンジ	222-0032 横浜市港北区大豆戸町316-1 大豆戸地域ケアプラザ2階	045-430-5670	045-430-5671
つづきMYプラザ (都筑多文化・青少年交流プラザ)	224-0003 横浜市都筑区中川中央1-25-1 ノースポート・モール5階	045-914-7171	045-914-7172
鶴見国際交流ラウンジ	230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2 シークレイン2階	045-511-5311	045-511-5312
なか国際交流ラウンジ	231-0021 横浜市中区日本大通35 中区役所別館1階	045-210-0667	045-224-8343
保土ヶ谷区国際交流コーナー	240-0004 横浜市保土ヶ谷区岩間町1-7-15 岩間市民プラザ1階	045-337-0012	045-337-0013
みなみ市民活動・多文化共生ラ ウンジ	232-0024 横浜市南区浦舟町3-46 浦舟複合施設10階	日本語045-232-9544 外国語045-242-0888	045-242-0897
いずみ多文化共生コーナー	245-0016 泉区和泉中央北5-1-1 泉区役所1階	045-800-2487	045-800-2518
みどり国際交流ラウンジ	226-0019 緑区中山1-6-15 パームビュービル5F・6F	045-532-3548	045-532-3549
川崎市国際交流センター	211-0033 川崎市中原区木月祇園町2-2	044-435-7000	044-435-7010
川崎市平和館	211-0021 川崎市中原区木月住吉町33-1	044-433-0171	044-433-0232
川崎市ふれあい館	210-0833 川崎市川崎区桜本1-5-6	044-276-4800	044-287-2045
さがみはら国際交流ラウンジ	252-0233 相模原市中央区鹿沼台1-9-15 プロミティふちのべビル1F	042-750-4150	同左

かながわ自治体の国際政策研究会規約

(名称)

第1条 本会は、かながわ自治体の国際政策研究会（以下「研究会」という。）と称する。

(目的)

第2条 研究会は、県及び市町村相互の緊密な連携を図り、地域の国際化に関する施策の充実と推進に資することを目的とする。

(事業)

第3条 研究会は、前条の目的を達成するため、調査、研究、研修、情報交換、連絡調整、共同事業その他必要な事業を行う。

(組織)

第4条 研究会は、県及び市町村の国際政策関係主管課により組織する。

(幹事会)

第5条 研究会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、研究会の円滑かつ効果的な運営を図るため必要な事項を処理する。
- 3 幹事会は、代表幹事、常任幹事及び幹事若干名をもって組織する。
- 4 幹事及び代表幹事は、研究会の構成員の互選とし、常任幹事には神奈川県国際文化観光局国際課長を充てる。
- 5 幹事の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 6 代表幹事は、研究会及び幹事会を招集し、主宰する。
- 7 幹事は、代表幹事を補佐し、研究会及び幹事会の運営に必要な事務を分掌する。

(監事)

第6条 研究会に監事2名を置く。

- 2 監事は、研究会の構成員の互選とする。
- 3 監事の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 監事は、研究会の会計の状況を監査する。

(経費)

第7条 研究会の運営に関する経費は、次に掲げる収入をもって充てる。

- (1) 分担金
- (2) その他の収入

(その他)

第8条 この規約に定めるもののほか、研究会の運営に必要な事項は、別に定める。

(事務局)

第9条 研究会の事務局は、神奈川県国際文化観光局国際課に置く。

- 2 事務局に事務局長及び局員を置く。

附 則

この規約は、平成2年6月13日から施行する。

附 則

この規約は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 8 年 7 月 10 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 11 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 19 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成 22 年 6 月 17 日から施行する。

2 第 7 条第 1 号については、平成 22 年度から当面の間、徴収しない。

附 則

この規約は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

この規約は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

令和3年度 かながわ自治体の国際政策研究会役員名簿

役職	団体名	所属	職名	氏名
代表幹事	相模原市	国際課	課長	長島 雅典
幹事	横須賀市	国際交流・基地政策課	課長	中村 哲
	茅ヶ崎市	男女共同参画課	課長	森永 尚子
	大井町	総務課	課長	川野 治
	愛川町	企画政策課	課長	小川 浩幸
監事	厚木市	企画政策課	課長	梅落 秀一
	山北町	地域防災課	課長	松田 浩義
常任幹事	神奈川県	国際課	課長	今井 明
事務局長	神奈川県	国際課	外国籍県民支援 グループリーダー	小宮山 忠和

サラダボウル 28

令和3(2021)年度 かながわ自治体の国際政策研究会年次報告書

2022年10月発行

かながわ自治体の国際政策研究会事務局

神奈川県国際文化観光局国際課外国籍県民支援グループ 電話 045-210-3748